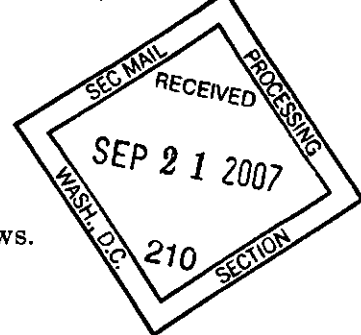




07027290

Dear Sir,



The document that we released aiming at the investor is as follows.
Please find the enclosed document.

Regards,

Allied Telesis Holdings K.K.

Investor Relations

Phone +81-3-5437-6007

e-mail ir_j@allied-teleasis.co.jp

CUSIP 019560 10 1
TICKER ATHLY

1. 2007/09/14
Interim Financial Statement for the Term Ending December 2007
2. 2007/09/14
Revision to Interim Results Forecast for the Fiscal Year Ending 2007
3. 2007/09/11
Revision to Interim Results Forecast for the Fiscal Year Ending 2007
4. 2007/08/31
Revision to Interim Results Forecast for the Fiscal Year Ending 2007
5. 2007/08/31
Notification concerning the sale of investments in securities
6. 2007/08/02
Partial Change to Articles of Incorporation
7. 2007/07/17
Notice of Significant Exercise of 14th new stock reservation right

SUPPL

PROCESSED

OCT 23 2007

THOMSON
FINANCIAL

10/17
[Signature]

8. 2007/07/13

Notice of retirement of the 14th new stock reservation right

9. 2007/06/15

Notice of Significant Exercise of Stock Acquisition Rights

10. 2007/06/01

Notice of Significant Exercise of Stock Acquisition Rights

11. 2007/05/25

Notice of Significant Exercise of Stock Acquisition Rights

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
 コード番号 6835
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大嶋 章禎
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 原 洋一
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.at-global.com>
 TEL (03) 5437-6007

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	26,565	(△3.4)	△225	(一)	93	(一)	△566	(一)
18年6月中間期	27,508	(2.2)	△606	(一)	△1,002	(一)	△2,218	(一)
18年12月期	52,729	(△3.3)	△3,385	(一)	△3,345	(一)	△8,075	(一)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△4	21	—	—
18年6月中間期	△25	24	—	—
18年12月期	△84	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △1百万円 18年6月中間期 △20百万円 18年12月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年6月中間期	31,683		11,664		36.6		76	02
18年6月中間期	39,895		11,134		27.7		119	37
18年12月期	33,006		8,381		25.2		76	16

(参考) 自己資本 19年6月中間期 11,598百万円 18年6月中間期 11,023百万円 18年12月期 8,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	3,578		△1,723		△1,612		2,563	
18年6月中間期	△734		△1,044		2,816		4,705	
18年12月期	1,942		△1,383		△755		2,985	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年12月期	—	—	—	—	—
19年12月期(実績)	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	54,348	(3.1)	781	(一)	520	(一)	374	(一)	2	78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 152,626,421株 18年6月中間期 92,394,930株 18年12月期 109,410,740株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 55,584株 18年6月中間期 52,998株 18年12月期 54,084株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年6月中間期	3,391	(△14.1)	△482	(一)	△540	(一)	△763	(一)
18年6月中間期	3,950	(20.1)	△483	(一)	48	(△90.2)	△3,596	(一)
18年12月期	7,192	(9.0)	△1,195	(一)	△518	(一)	△8,428	(一)

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△5	67
18年6月中間期	△40	91
18年12月期	△88	54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
19年6月中間期	21,117		12,421		58.7		81	22
18年6月中間期	30,012		11,005		36.5		118	38
18年12月期	24,659		9,232		37.3		84	20

（参考）自己資本 19年6月中間期 12,391百万円 18年6月中間期 10,931百万円 18年12月期 9,207百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	6,783	(△5.7)	△737	(一)	△763	(一)	△384	(一)	—	—

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提や業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まりなどの懸念材料があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の拡大などにより、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済につきましては、米国経済は住宅市場の低迷などで減速傾向が見られたものの、底堅く推移しました。また、欧州経済は好調な輸出を背景に景気の拡大が続き、アジア経済も中国をはじめとして順調に推移しました。

当社グループが属するネットワーク関連市場におきましては、米国における通信／インターネット業界でブロードバンド化が進み、設備投資も増加しましたが、反面、通信事業者数が年々淘汰されるなど、大手通信事業者による寡占化が進みました。また、世界的に新たな製品開発の激化、サービスの多角化、価格競争による製品価格の下落等が続いており、全体的に厳しい状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループの売上は、海外ではネットワーク機器全般の販売が堅調に推移したことに加え、I Pトリプルプレイ事業が欧州で順調に拡大しました。日本では主力製品であるスイッチの販売低迷が影響しました。その結果連、結売上高は265億65百万円（前年同期比3.4%減）となりました。利益面では、利益率の高い製品の販売が低迷したことやEMS（受託生産事業会社）での体制整備の遅れなどから連結売上総利益が減少しましたが、販売管理費および研究開発費の削減が実現したため、連結営業利益は前年同期に比べ3億81百万円好転しました。連結経常利益は、為替が円安で推移したことなどから、93百万円の利益（前年同期は10億2百万円の損失）、連結純利益は、欧米を中心としたリストラクチャリング実施による特別損失、社債償還損および海外子会社における固定資産の減損損失を計上したことから、5億66百万円の損失（前年同期は22億18百万円の損失）となりました。

<当中間連結会計期間の地域別業績>

(単位：百万円)

	連結	前年同期	前年同期比
売上高	26,565	27,508	96.6%
(日本)	13,651	15,567	87.7%
(欧米)	11,311	10,599	106.7%
(アジア・オセアニア)	1,602	1,341	119.5%
営業利益	△225	△606	—
経常利益	93	△1,002	—
当期純利益	△566	△2,218	—

(注) △は損失

(通期の見通し)

当社グループは、本年を平成19年2月7日に発表した5カ年計画のスタートの年と捉えており、特に、本年は重点対策として製品原価の低減、販売管理費の圧縮、開発投資の抑制により、利益の出せる体質作りに取り組んでおります。現在は、ネットワーク機器事業を柱とする今後5年間の基礎を構築中であり、今後のIPTトリプルプレイ市場の成長に向けた経営戦略の策定を進めております。

下期については、日本では、ネットワーク機器事業において更なるキャンペーンによる主力製品の拡販を行うとともに、新製品の投入やサポート・サービスの充実とネットワーク構築支援サービスであるプロフェッショナルサービスなど幅広い事業戦略を展開し、売上高の確保を目指してまいります。欧州では、引き続き堅調に推移しているネットワーク機器事業およびIPTトリプルプレイ事業で大手システムインテグレーターとの一層の関係強化を促進してまいります。また、米軍横田基地で提供しているIPTV等トリプルプレイ・サービスの他の米軍基地への展開を推進することにより、グローバルにサービス提供するIP-GSP (IPグローバル・サービス・プロバイダー)事業の拡大を図ってまいります。また、上期業績に影響を及ぼしたEMS (受託生産事業会社)への生産委託も下期には体制が改善される見込みであり、さらに、過去実施してきたリストラクチャリングの効果が現れ、既に上期の販売管理費が削減されたことにより、下期の営業利益の黒字転換に寄与するものと予想しております。なお、現在の為替水準(1\$=115円~116円)が継続した場合、約5億円の為替差損が発生する予想ですが、上期に為替差益が発生したこともあり、通期では1億円程度の減少で推移する見通しです。また、平成19年8月に投資有価証券の売却を行い約6億円強の特別利益が発生しております。こうしたことから、最終的には当期純利益を計上できるものと見込んでおります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年12月期	54,348	781	520	374
平成18年12月期	52,729	△3,385	△3,345	△8,075
増減額	1,619	4,166	3,865	8,449
増減率 (%)	3.1	—	—	—

(注) △は損失

<単独業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年12月期	6,783	△737	△763	△384
平成18年12月期	7,192	△1,195	△518	△8,428
増減額	△409	458	△245	8,044
増減率 (%)	△5.7	—	—	—

(注) △は損失

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純損失が前中間連結会計期間に比べて大幅に改善したことや、売上債権の回収および仕入債務の増加等による資金収支の改善により、営業活動によるキャッシュ・フローは35億78百万円のキャッシュ・イン（前中間連結会計期間は7億34百万円のキャッシュ・アウト）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入増加や米軍横田基地で提供しているIPTV等のトリプルプレイ・サービスに係る設備投資等により17億23百万円のキャッシュ・アウト（前中間連結会計期間は10億44百万円のキャッシュ・アウト）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは金融機関からの借入金の返済や社債償還による支出があった一方で、前中間連結会計期間にあった、社債および株式の発行による収入が当中間連結会計期間にはなかったことから、16億12百万円のキャッシュ・アウト（前中間連結会計期間は28億16百万円のキャッシュ・イン）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ21億41百万円減少し、25億63百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 中間	平成17年 期末	平成18年 中間	平成18年 期末	平成19年 中間
自己資本比率 (%)	24.3	27.6	27.7	25.2	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.0	174.0	64.5	43.4	36.1
債務償還年数 (年)	11.3	—	—	4.87	0.84
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	—	—	5.8	30.5

※自己資本比率 : 自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

※債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を行うことを基本としております。

なお、近年の業績不振により、平成17年12月期以降無配としております。

当期・次期の配当につきましては、現段階では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を与える可能性のある事業上のリスクには、以下のようなものが想定されます。これらは様々なリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。なお、将来や想定に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

① 政情に関するリスク

当社グループは中国およびシンガポールに生産拠点を有しております。これらの国において政治や法環境の変化および経済状況の変化などの予期せぬ事態が発生し、生産活動に支障が出た場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達先に関するリスク

当社グループの製品には多数の精密電子部品（ＩＣ、メモリー、光デバイス等）が使用されております。これらの部品の安定的な供給を受けるため、調達先との緊密な関係を保つとともに、絶えず新製品等に関する情報収集を行っております。しかしながら、これらの部品は世界的な需給バランスの影響を強く受ける傾向があります。特定の産業や地域からの需要増加や災害等による供給の減少等による需給バランスの急激な変化により、部品の調達に支障が出た場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 法規制に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しております。各国の安全基準や環境基準等は様々であり、当社グループはこれらの基準や規制等に適合する製品の供給を行っております。これらの基準や規制等が改正され、製品の製造および販売に支障が出た場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質に関するリスク

当社グループは出荷製品の品質管理の徹底を図っておりますが、これらのリスクを完全に排除することは困難であります。万一、品質に関連する事故等が発生した場合、その発生要因が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、損害賠償責任を負うとともに社会的信用が失われることとなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しており、連結売上高に占める海外の比率は50%弱であります。また、日本における当社グループの部品、製品等の仕入れは主にドル建てで決済しており、為替の影響を受け易くなっております。これらの為替変動リスクを軽減するため先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、すべてのリスクを排除することは困難であり、急激な為替相場の変動が起きた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競争に関するリスク

当社グループが属するネットワーク関連市場は、製品価格の下落や製品サイクルの短縮化が顕著であります。当社グループは高付加価値製品の投入や新規技術開発投資等を行い、競争力の強化を図るとともにコスト削減に取り組んでおりますが、より一層の製品価格の下落や産業界のＩＴ投資動向が変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法令遵守（コンプライアンス）に関するリスク

当社グループでは役職員に対して法令順守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループはシステム構築やサポート・サービスにおいて、お客様の個人情報およびシステム構成等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。万一、これらの情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しており、これらの地域で地震等の自然災害やテロ等が発生した場合には、各拠点の設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合、各拠点の操業が中断するだけでなく、修復や代替設備等に関する巨額の費用を要することとなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定人物への依存に関するリスク

当社グループの事業の推進者は当社代表取締役会長である大嶋章禎であります。大嶋章禎は、当社グループの最高経営責任者として、当社グループの経営戦略の決定や事業の遂行に大きな影響力を有しております。このような状況のもとで、大嶋章禎が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、イーサネット技術およびIP技術を基盤とした総合的なネットワークソリューションを提供することにより、快適で安心・安全なブロードバンド社会の発展に貢献することを基本方針としております。

急速に進展・浸透する情報社会において、顧客・株主・従業員ならびに地域社会の皆様がそのメリットを十分に享受することができるよう、以下の3事業を核に付加価値の高いソリューションとその実現のための製品・サービスを提供してまいります。

① プロダクト・プロバイダー

高性能、高品質、高い信頼性を兼ね備え、かつコストパフォーマンスに優れたネットワーク機器を提供してまいります。

② ソリューション・プロバイダー

お客様にとって最適なネットワーク・サービスを実現するため、コンサルティングから導入、運用支援までをトータルにお手伝いしてまいります。

③ サービス・プロバイダー

(i) NSP（ネットワーク・サービス・プロバイダー）

お客様のニーズに合わせ、設計から施工・保守に至るトータルなサポートを実現し、お客様を強力にバックアップしてまいります。

(ii) IP-GSP（IPグローバル・サービス・プロバイダー）

世界各国のサービス提供エリア（現在は米国内大学および日本国内米軍基地）に対してIPTリプルプレイ・サービスを提供し、お客様ごとに回線敷設からIPT電話やIPTVなどコンテンツまですべてを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の成長性と安定した収益基盤の構築を経営目標の一つとしており、売上高成長率、営業利益、営業利益率に重点を置き、これらの継続的な向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来20年間継続してきた「法人向けネットワーク機器事業」において、再度原点に立ち返り、価格、技術に優れた製品をタイムリーに開発・製造・販売し、さらに販売した機器の保守体制を整備することで、開発からシステム構築、サポート・サービスと一貫した真のネットワーク機器総合メーカーとして、中長期的に安定成長を目指してまいります。

また、IPネットワーク上のマルチメディア化にいち早く注目し、IPTリプルプレイ事業の準備（機器の開発、販売体制構築）に、2002年以降の5年間で約200億円の戦略的投資を行ってきました。この事業は欧米を中心とした市場に評価され、世界のブロードバンド化の波に乗り爆発的ヒットをこの数年で起こすことになる機会を得ております。当社グループのIPTリプルプレイはアプリケーション、特にVOD（Video On Demand）を、より高品質により効率良く届けるためにネットワークを構築するという視点で開発しており、当然にサービスの品質は高くなり、それをユーザーは選択し、その結果として当社グループのIPTリプルプレイ事業はこれから大きく成長を遂げると見込んでおります。

これら2つの事業を中心とし、世界各国で機器の販売および各種サービスの提供をしてグローバルなネットワーク・カンパニーを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ネットワーク関連市場は今後も劇的な変化を遂げながら成長していくものと思われますが、同時に競争も激化しております。当社グループは、「法人向けネットワーク機器」の開発・製造・販売のさらなる拡充と、「IPTトリプルプレイ」が世界的に認められ本格的な成長期に入ったことを背景とし、中長期的に売上高を成長させるとともに、製品原価の低減、事業および人員の適切なリストラチャリングの継続により、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

① ネットワーク機器事業

当社グループは創業以来、世界21か国に広がる販売拠点と業界随一の幅広い製品ラインナップにより、世界でも有数のネットワーク機器総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。本年度は再度機器メーカーとしての原点に立ち返り、お客様のニーズをいち早く取り入れた技術に優れた製品をタイミングよく開発・販売するとともに、適時キャンペーンによる主力製品の拡販を行い、シェア拡大を目指しております。さらにサポート・サービスの充実と最適なITシステム基盤構築を行うためのネットワーク構築支援サービスであるプロフェッショナルサービスなど、幅広い事業戦略で今後の中期経営計画の柱となる安定的な収益を確保してまいります。

② IPTトリプルプレイ事業

(i) NSP（ネットワーク・サービス・プロバイダー）

当社グループは、欧米にて拡大しているIPTトリプルプレイ市場にいち早く対応し投資を続けしており、機器の開発からサービス・サポート、コンサルティングまでワンストップで提供可能な体制を整え、マーケットリーダーとしての地位の確立を目指しております。また、IPTV等新たなサービス需要に対して大手システムインテグレーターとの強力なパートナーシップを図り、営業力と商品力の強化により事業の拡大をしてまいります。

(ii) IP-GSP（IPグローバル・サービス・プロバイダー）

当事業は、大学や米軍基地など限定されたエリアにおいて、インフラの敷設からIP電話、IPTV、その他ネットワーク等、様々なサービスやコンテンツを提供する事業であり、機器メーカーとしての範疇を超え、ネットワーク構築からそれを利用したサービス提供まで総合的に提供できる企業集団としての飛躍を目指しております。今後この事業の拡大により、グローバルに展開している企業へのビジネスゲートウェイとしての役割も担うことができ、サービスに応じた収入を得ることができるビジネスモデルのため、より安定した収益の確保につながる事業として体制を強化してまいります。

③ 研究開発事業

ネットワーク関連市場は世界的に製品開発が激化しており、絶え間なく技術革新が進んでおります。当事業は、ネットワーク関連機器の総合メーカーとして更なる成長をするとともに、企業価値を向上させるための重要な使命であり、今後も売上高の一定割合を研究開発に投資し、将来を見据えた企業活動をしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※3	4,847,171			4,106,471			3,497,514		
2 受取手形及び 売掛金	※2, 3	14,920,839			11,458,426			11,062,391		
3 有価証券		—			57,437			125,875		
4 たな卸資産		9,334,210			9,220,351			8,993,982		
5 繰延税金資産		1,126,808			—			—		
6 預け金	※5	—			—			2,000,000		
7 その他		2,243,313			1,938,901			2,267,641		
貸倒引当金		△673,085			△857,503			△672,642		
流動資産合計		31,799,257		79.7	25,924,084		81.8	27,274,763		82.6
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 工具器具備品		2,003,191			1,510,398			1,771,356		
(2) その他	※3	2,067,739			2,408,047			2,031,298		
有形固定資産合計	※1	4,070,930		10.2	3,918,446		12.4	3,802,654		11.5
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		30,053			—			—		
(2) その他		761,650			339,898			466,419		
無形固定資産合計		791,704		2.0	339,898		1.1	466,419		1.4
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		850,192			661,867			650,555		
(2) 繰延税金資産		1,565,699			—			—		
(3) その他		817,630			851,692			824,258		
貸倒引当金		—			△12,560			△12,383		
投資その他の資産合 計		3,233,522		8.1	1,500,999		4.7	1,462,430		4.5
固定資産合計		8,096,157		20.3	5,759,345		18.2	5,731,504		17.4
資産合計		39,895,414		100.0	31,683,430		100.0	33,006,267		100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※2		5,660,627			7,832,785			5,855,241	
2 短期借入金	※3,4		6,294,397			3,529,062			4,351,281	
3 1年以内返済 予定長期借入金	※3		4,201,778			1,569,993			3,247,295	
4 1年以内償還 予定社債			268,000			268,000			268,000	
5 未払費用			—			2,576,431			2,106,219	
6 未払法人税等			297,043			146,984			126,641	
7 繰延税金負債			—			17,724			34,310	
8 賞与引当金			223,863			187,392			248,306	
9 その他			4,353,727			2,513,202			2,062,921	
流動負債合計			21,299,437	53.4		18,641,577	58.8		18,300,216	55.4
II 固定負債										
1 社債			4,298,000			130,000			4,314,000	
2 長期借入金	※3,4		2,547,996			546,706			1,326,178	
3 繰延税金負債			—			42,000			34,013	
4 退職給付引当金			559,471			611,046			605,444	
5 その他			56,393			47,221			45,368	
固定負債合計			7,461,861	18.7		1,376,974	4.3		6,325,004	19.2
負債合計			28,761,298	72.1		20,018,552	63.1		24,625,220	74.6
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			6,159,279	15.4		9,671,925	30.5		7,697,146	23.3
2 資本剰余金			8,289,707	20.8		11,802,353	37.3		9,827,574	29.8
3 利益剰余金			△3,309,935	△8.3		△9,733,595	△30.7		△9,167,169	△27.7
4 自己株式			△11,735	△0.0		△12,085	△0.0		△11,929	△0.0
株主資本合計			11,127,315	27.9		11,728,598	37.1		8,345,622	25.4
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			31,915	0.1		47,633	0.2		35,991	0.1
2 繰延ヘッジ損益			△7,535	△0.0		25,824	0.1		49,990	0.1
3 為替換算調整勘定			△128,624	△0.3		△203,375	△0.7		△102,471	△0.3
評価・換算差額等合 計			△104,244	△0.2		△129,917	△0.4		△16,489	△0.1
III 新株予約権			111,045	0.2		66,196	0.2		51,914	0.1
純資産合計			11,134,116	27.9		11,664,877	36.9		8,381,047	25.4
負債純資産合計			39,895,414	100.0		31,683,430	100.0		33,006,267	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		27,508,572	100.0		26,565,550	100.0		52,729,748	100.0
II 売上原価			14,681,499	53.4		14,725,701	55.4		30,096,014	57.1
売上総利益			12,827,072	46.6		11,839,848	44.6		22,633,733	42.9
III 販売費及び一般 管理費			13,433,930	48.8		12,065,782	45.4		26,019,418	49.3
営業損失			606,857	△2.2		225,934	△0.8		3,385,685	△6.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		25,362			32,956			61,586		
2 受取配当金		169			89			1,184		
3 為替差益		—			485,113			395,180		
4 その他		13,350	38,881	0.1	50,113	568,273	2.1	36,013	493,965	0.9
V 営業外費用	※2									
1 支払利息		179,196			107,172			316,540		
2 為替差損		172,361			—			—		
3 為替予約評価 損		32,871			2,942			13,397		
4 持分法による 投資損失		20,988			1,625			23,015		
5 シンジケート ローン手数料		10,270			—			10,270		
6 コンプライア ンス対応費用		—			77,473			—		
7 その他		19,279	434,967	1.5	59,635	248,850	0.9	90,082	453,305	0.8
経常利益又は 経常損失(△)			△1,002,943	△3.6		93,487	0.4		△3,345,025	△6.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却 益		20			71			11,827		
2 投資有価証券 売却益		—			1,188			16		
3 貸倒引当金戻 入益		238			589			21,267		
4 清算配当金		28,910			—			28,910		
5 新株予約権戻 入益		—			9,151			—		
6 その他		—	29,168	0.1	—	11,000	0.0	8,511	70,533	0.1

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	118			219			275		
2 固定資産除却損	※4	68,426			6,311			409,105		
3 減損損失	※5	—			355,369			—		
4 投資有価証券評価損		29,551			269			285,449		
5 のれん償却額		—			—			1,013,154		
6 連結調整勘定償却費		984,868			—			—		
7 社債償還損		—			58,000			—		
8 事業再編費用		—			91,062			—		
9 その他		62,389	1,145,354	4.2	47,690	558,922	2.1	196,523	1,904,508	3.6
税金等調整前 中間(当期)純 損失		—	2,119,129	△7.7	—	454,434	△1.7	—	5,179,000	△9.8
法人税、住民 税及び事業税		263,272			111,991			322,326		
法人税等調整 額		160,290	423,563	1.5	—	111,991	0.4	2,896,714	3,219,041	6.1
少数株主損失			324,086	△1.1		—	—		322,202	△0.6
中間(当期)純 損失			2,218,606	△8.1		566,425	△2.1		8,075,840	△15.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,996,366	7,126,908	△1,091,329	△11,466	11,020,479
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	1,162,912	1,162,799	—	—	2,325,711
中間純利益又は純損失(△)	—	—	△2,218,606	—	△2,218,606
自己株式の取得	—	—	—	△268	△268
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,162,912	1,162,799	△2,218,606	△268	106,836
平成18年6月30日残高(千円)	6,159,279	8,289,707	△3,309,935	△11,735	11,127,315

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	47,312	108,342	△123,982	31,671	—	292,047	11,344,199
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	2,325,711
中間純利益又は純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△2,218,606
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△268
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△15,397	△115,877	△4,641	△135,916	111,045	△292,047	△316,919
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,397	△115,877	△4,641	△135,916	111,045	△292,047	△210,082
平成18年6月30日残高(千円)	31,915	△7,535	△128,624	△104,244	111,045	—	11,134,116

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	7,697,146	9,827,574	△9,167,169	△11,929	8,345,622
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	1,974,779	1,974,779	—	—	3,949,558
中間純利益又は純損失(△)	—	—	△566,425	—	△566,425
自己株式の取得	—	—	—	△156	△156
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,974,779	1,974,779	△566,425	△156	3,382,976
平成19年6月30日残高(千円)	9,671,925	11,802,353	△9,733,595	△12,085	11,728,598

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	35,991	49,990	△102,471	△16,489	51,914	8,381,047
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	3,949,558
中間純利益又は純損失(△)	—	—	—	—	—	△566,425
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△156
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	11,641	△24,166	△100,903	△113,428	14,282	△99,145
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,641	△24,166	△100,903	△113,428	14,282	3,283,830
平成19年6月30日残高(千円)	47,633	25,824	△203,375	△129,917	66,196	11,664,877

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,996,366	7,126,908	△1,091,329	△11,466	11,020,479
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	2,700,779	2,700,666	—	—	5,401,445
当期純利益又は純損失(△)	—	—	△8,075,840	—	△8,075,840
自己株式の取得	—	—	—	△462	△462
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,700,779	2,700,666	△8,075,840	△462	△2,674,857
平成18年12月31日残高(千円)	7,697,146	9,827,574	△9,167,169	△11,929	8,345,622

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	47,312	108,342	△123,982	31,671	—	292,047	11,344,199
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	5,401,445
当期純利益又は純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△8,075,840
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△462
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△11,320	△58,351	21,510	△48,161	51,914	△292,047	△288,294
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,320	△58,351	21,510	△48,161	51,914	△292,047	△2,963,151
平成18年12月31日残高(千円)	35,991	49,990	△102,471	△16,489	51,914	—	8,381,047

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純損失 (△)		△2,119,129	△454,434	△5,179,000
2 減価償却費		945,283	656,548	1,687,827
3 のれん償却額		—	—	1,060,197
4 連結調整勘定償却額		1,030,838	—	—
5 減損損失		—	355,369	—
6 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△170,840	200,351	△177,301
7 賞与引当金の増加額 又は減少額 (△)		61,541	△63,887	84,410
8 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		21,555	△315	60,732
9 受取利息及び受取配当金		△25,531	△33,046	△62,771
10 支払利息		179,196	107,172	316,540
11 為替差益(△)又は為替差損		261,984	△362,612	132,778
12 為替予約評価損益		32,871	2,942	13,397
13 投資有価証券評価損		29,551	269	285,449
14 投資有価証券売却益		—	△1,188	△16
15 有形固定資産売却損益		98	147	△11,552
16 有形固定資産除却損		68,426	6,311	409,105
17 新株予約権戻入益		—	△9,151	—
18 持分法による投資損益		20,988	1,625	23,015
19 社債償還損		—	58,000	—
20 コンプライアンス対応費用		—	77,473	—
21 事業再編費用		—	91,062	—
22 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△2,149,703	472,373	2,257,983
23 たな卸資産の減少額		886,476	80,195	1,392,286
24 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△654,641	1,287,660	△1,004,104
25 未払費用の増加額		—	477,770	—
26 その他		1,303,840	980,540	1,333,624
小計		△277,194	3,931,179	2,622,602
27 利息及び配当金の受取額		25,531	33,046	62,771
28 利息の支払額		△208,104	△117,486	△337,330
29 コンプライアンス対応費用 の支払額		—	△77,473	—
30 事業再編費用の支払額		—	△91,062	—
31 法人税等の支払額		△274,863	△99,358	△405,702
営業活動による キャッシュ・フロー		△734,630	3,578,844	1,942,341

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△659,022	△841,769	△873,111
2 有形固定資産の売却による収入		10,800	7,905	23,199
3 無形固定資産の取得による支出		△219,116	△105,972	△254,186
4 投資有価証券の取得による支出		△38,905	△10,653	△67,759
5 投資有価証券の売却による収入		—	11,188	16
6 定期預金の純増加額(△)		△66,847	△962,360	△562,939
7 貸付けによる支出		—	△9,293	△757
8 貸付金の回収による収入		3,833	47,033	44,206
9 その他		△75,180	140,072	307,731
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,044,439	△1,723,849	△1,383,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額(△)		△1,194,016	△865,047	△3,113,712
2 長期借入れによる収入		152,979	1,500,000	8,071,956
3 長期借入金の返済による支出		△2,299,314	△2,616,229	△12,816,285
4 社債の発行による収入		5,000,000	—	11,000,000
5 預け金の預入による支出		—	—	△2,000,000
6 預け金の払戻による収入		—	2,000,000	—
7 社債の償還による支出		△134,000	△1,642,000	△4,168,000
8 株式の発行による収入		1,225,711	—	2,337,541
9 新株予約権の発行による収入		65,000	10,500	73,800
10 新株予約権の償却に伴う支出		—	—	△65,000
11 自己株式の取得による支出		△268	△156	△462
12 その他		—	—	△74,866
財務活動による キャッシュ・フロー		2,816,090	△1,612,933	△755,029
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△107,013	△663,902	△593,577
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		930,007	△421,841	△789,865
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,775,449	2,985,583	3,775,449
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,705,456	2,563,742	2,985,583

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社グループは、平成15年12月期において当期純損失538,547千円を計上し、平成16年12月期において営業損失2,579,219千円、当期純損失3,149,212千円を計上し、平成17年12月期において当期純損失31,328千円を計上しました。また、営業キャッシュ・フローも平成16年12月期以降、継続してマイナスとなっております。当中間連結会計期間におきましても、営業損失606,857千円、中間純損失2,218,606千円を計上し、営業キャッシュ・フローも734,630千円のマイナスになっているため、当該状況は継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。 当社グループは、この数年をかけて次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPTトリプルプレイ関連製品に研究開発投資を行ってまいりました。また、これらの製品市場に対応すべく販売体制を整備してまいりました。この結果、前連結会計年度より、引き続き日本市場におけるギガビット関連製品の販売増加や欧米市場におけるIPTトリプルプレイ関連製品の受注増加の手応えはしっかりと感じる事ができたものの、これらの新製品は従来製品に比べ契約成立までに想定以上の時間を要しており、当初計画に対して売上高への貢献が遅れておりました。しかしながら、当連結会計年度後半より、欧米市場での収支の大きな改善が見込まれること、研究開発費については引き続き見直しを継続していくこと、さらに生産体制についてもEMS (Electronic Manufacturing Service) の活用による製造コストの低減を図ることなどの施策を実行しており、当連結会計年度においては、営業利益の計上を計画しております。一方、キャッシュ・フローにおいては、平成18年9月21日に転換社債型新株予約権付社債6,000,000千円を発行し長期の安定した運転資金を調達いたしました。また、翌連結会計年度以降も次世代ネットワークに対応した研究開発および販売の成果による継続的な営業利益の計上が見込まれるため、継続企業的前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、平成15年12月期以降連続で純損失を計上しており、当中間連結会計期間におきましても、営業損失225,934千円、中間純損失566,425千円を計上しているため、当該状況は継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。 当社グループが数年来研究開発投資及び販売体制の整備を行ってまいりました次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPTトリプルプレイ関連製品につきましては、欧州市場を中心に堅調に推移したものの、日本市場においては主力製品であるスイッチ関連製品の販売低迷があり、当初計画した売上高を下回っております。また、当社グループが属するネットワーク関連市場におきましては、世界的な新製品開発競争の激化、サービス多角化、価格競争による販売価格の下落等が続いております。しかしながら、当社グループは、引き続き堅調な欧州市場でのネットワーク機器販売と大手システムインテグレーターとの関係強化によるIPTトリプルプレイ事業の更なる促進と、横田基地で提供しているIPTV等トリプルプレイサービスの他の米軍基地への展開を実行することにより、グローバルにサービス提供するIP-GSP (グローバル・サービス・プロバイダー)事業の拡大を図ります。日本市場では主力製品の販売キャンペーンを実施し、オール・ギガ・オフィスを推進するための新製品投入、さらにサポート・サービスの充実と最適なITシステム基盤構築をしていくためのネットワーク構築支援サービスであるプロフェッショナルサービスなど幅広い事業戦略により売上高の確保を計画するとともに、当連結会計年度の重点対策として製品原価の低減、販売管理費の圧縮及び開発投資の抑制への継続的な取り組みをし、上期に影響のありましたEMS (Electronic Manufacturing Service: 受託生産事業会社) への生産委託も下期では改善され、さらに、過去実施してきたリストラクチャリングの効果が実現することにより経営効率が向上することから当連結会計年度における営業損益の黒字化を計画しております。また、当連結会計年度内に必要な資金手当てにつきましては、投資有価証券の売却により9億円を調達いたしました。従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、平成15年12月期において当期純損失538,547千円を計上し、平成16年12月期において営業損失2,579,219千円、当期純損失3,149,212千円を計上し、平成17年12月期において当期純損失31,328千円を計上しました。また、当連結会計年度におきましても、営業損失3,385,685千円、当期純損失8,075,840千円を計上しているため、当該状況は継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。当社グループは、この数年をかけて次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPTトリプルプレイ関連製品に研究開発投資を行ってまいりました。また、これらの製品市場に対応すべく販売体制を整備してまいりました。この結果、前連結会計年度より、引き続き日本市場におけるギガビット関連製品の販売増加や欧米市場におけるIPTトリプルプレイ関連製品の受注増加の手応えはしっかりと感じる事ができたものの、これらの新製品は従来製品に比べ契約成立までに想定以上の時間を要しており、当初計画に対して売上高への貢献が遅れておりました。また、当社グループが属するネットワーク関連市場は、急速なブロードバンド化の進展を背景にグローバル化が進み、新製品開発の激化や製品価格の下落等が続き、極めて厳しい状況で推移しました。しかしながら、翌連結会計年度は、ネットワーク総合メーカーとして再度原点に立ち、コストパフォーマンスに優れた法人向け高速ネットワーク製品群の充実を図ることにより、ギガビット関連製品市場における継続的な売上を見込んでおります。また、昨年より新たなビジネスモデルとしてスタートしましたIP-GSP (グローバル・サービス・プロバイダー)による米軍横田基地へのIPTV等のサービス提供開始や、IBM等の大手システムインテグレーターとの欧米を中心とした販売提携をさらに発展させることにより、IPTトリプルプレイ事業の確実な売上が見込めるものと考えております。これに加え、研究開発費については投資対象の絞り込みによる削減を実施し、生産体制についてもEMS (Electronic Manufacturing Service) の活用による製造コスト低減に継続的に取り組んでおります。よって、翌連結会計年度以降においては、営業損益の黒字化を計画しております。上記計画達成に必要な資金手当てについては、翌連結会計年度内に60億円の資金調達が計画しており、これに伴い重要な後発事象に関する注記3. 第三者割当による新株予約権の発行に記載の第14回新株予約権第三者割当契約を締結いたしました。従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 42社 主要な連結子会社名 株式会社コレガ Allied Telesyn International (Asia) Pte. Ltd. Allied Telesyn Inc. Allied Telesyn Labs Ltd. Allied Telesyn International SA アライドテレシスアールアンド ディセンター山梨株式会社は平成18 年5月31日の清算終了により連結の 範囲から除外しております。なお、 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名 株式会社コレガ Allied Telesyn International (Asia) Pte. Ltd. Allied Telesyn Inc. Allied Telesyn Labs Ltd. Allied Telesyn International SA	(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名 株式会社コレガ Allied Telesyn International (Asia) Pte. Ltd. Allied Telesyn Inc. Allied Telesyn Labs Ltd. Allied Telesyn International SA 平成18年5月31日に清算終了とな りましたアライドテレシスアールア ンドディセンター山梨株式会社、及 び平成18年12月21日に清算終了とな りましたナクシージャパン株式会社 は連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社 平成18年2月6日の株式取得によ り持分法適用関連会社となりました アイビーシー株式会 社を当中間連 結会計期間より持分法の適用の範囲 に含めております。	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社 平成18年2月6日の株式取得によ り持分法適用関連会社となりました アイビーシー株式会 社を当連結会計 年度より持分法の適用の範囲に含め ております。
3 連結子会社及び持分法 適用関連会社の中間決算 日(決算日)等に関する 事項	持分法適用関連会社のアイビー シー株式会社の決算日は9月30日で あります。中間連結財務諸表の作成 にあたり、中間連結決算日現在で実 施した仮決算に基づく財務諸表を使 用しております。	持分法適用関連会社のアイビー シー株式会社の決算日は9月30日で あります。中間連結財務諸表の作成 にあたり、中間連結決算日現在で実 施した仮決算に基づく財務諸表を使 用しております。	すべての連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一致しており ます。持分法適用関連会社のアイ ビーシー株式会社の決算日は9月30 日であります。連結財務諸表の作成 にあたり、連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。
4 会計処理基準に関する 事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、 主として総平均法による原価法 により、海外連結子会社は主と して先入先出法による低価法に よっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法)により、海外連結子会社は、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物(3～39年) 車両運搬具(5～6年) 工具器具及び備品(3～20年) ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアは、社内における見込み利用額期間(3年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。 ②新株発行費 発生時に全額を費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 ―― ②株式交付費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 同左 ②株式交付費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	③退職給付引当金 同左 (5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。又、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務 ③ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	(8) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3カ月 以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資からなっております。	(8) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左 同左	(8) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3カ月以内に 満期日又は償還日の到来する短期投 資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の分の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号))を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,030,606千円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,279,142千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、株式報酬費用4,026千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が4,026千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。		(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が24,524千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(株式に基づく報酬の会計処理) 米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、会計原則審議会(APB)意見書第25号及びSFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」(SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理-移行及び開示」による改定後)に基づいて会計処理しております。SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報酬価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月に米国財務会計基準審議会(FASB)は、改訂SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」を公表しております。これはFAS第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの財務諸表への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は、平成18年1月1日以降に開始する会計期間より適用となり、当社グループは当中間連結会計期間より適用しております。これにより、株式報酬費用36,914千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が36,914千円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。	(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純損失への影響は軽微であります。	(株式に基づく報酬の会計処理) 米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、会計原則審議会(APB)意見書第25号及びSFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」(SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理-移行及び開示」による改定後)に基づいて会計処理しております。SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報酬価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成15年12月に米国財務会計基準審議会(FASB)は、改訂SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」を公表しております。これはSFAS第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬費用取引に係るコストの財務諸表への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は、平成18年1月1日以降開始する会計年度より適用となり、当社グループは当連結会計年度より適用しております。これにより、株式報酬費用27,389千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が27,389千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
_____	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に1,510,582千円含まれております。
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額」は当該勘定科目の区分掲記に伴い、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、74,632千円含まれております。

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,312,067千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,453,329千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,829,070千円
※2 中間期末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。	※2 中間期末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であるため、当中間連結会計期間末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。	※2 期末日満期手形の処理 当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。
	受取手形 6,301千円 支払手形 753千円	受取手形 51,466千円 支払手形 754千円
※3 担保に供している資産 次の資産を担保に供しております。	※3 担保に供している資産 次の資産を担保に供しております。	※3 担保に供している資産 次の資産を担保に供しております。
	科目 預金 1,233,467千円 売掛債権 23,910千円 有形固定資産 1,591,362千円 計 2,848,740千円	科目 預金 53,599千円 売掛債権 38,005千円 計 91,605千円
	上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。	上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。
	科目 短期借入金 (貸出コミットメントライン) 246,520千円 (ファクタリング) 15,080千円 (その他) 1,716,546千円 1年以内返済長期借入金 1,112,328千円 長期借入金 125,014千円 計 3,215,488千円	科目 短期借入金 (貸出コミットメントライン) 238,220千円 (ファクタリング) 34,177千円 計 272,397千円
	上記のほか、関税法及び消費税法等に基づき輸入商品の関税・消費税等の納期限延長の担保として、預金250,000千円を供しております。	
※4 貸出コミットメントライン契約 連結子会社Allied Telesis International S.A.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。	※4 貸出コミットメントライン契約 連結子会社Allied Telesis International S.A.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。	※4 貸出コミットメントライン契約 連結子会社Allied Telesis International S.A.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。
貸出コミットメントの総額 230,480千円 貸出実行残高 227,599千円 差引額 2,881千円	貸出コミットメントの総額 246,520千円 貸出実行残高 246,520千円 差引額 ー 千円	貸出コミットメントの総額 297,775千円 貸出実行残高 238,220千円 差引額 59,555千円
		※5 エスクロー契約に係る預け金 預け金2,000,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(償還日平成22年9月17日ロンドン時間)6,000,000千円のうち、Hammonds社に当社名義で保管されている拘束預金であります。 当該拘束預金は、4,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 3,766,670千円 研究開発費 3,254,438千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 3,328,042千円 研究開発費 2,851,787千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 7,440,989千円 研究開発費 6,296,954千円																				
※2 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 20千円	※2 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 71千円	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 783千円 工具器具及び備品 9,535千円 ソフトウェア 1,508千円 計 11,827千円																				
※3 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 118千円	※3 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 219千円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬費 2千円 工具器具及び備品 273千円 計 275千円																				
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 54,031千円 機械装置及び運搬具 347千円 ソフトウェア 4,634千円 工具器具及び備品 9,412千円 計 68,426千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 33千円 工具器具及び備品 6,277千円 計 6,311千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 50,905千円 車両運搬費 6,453千円 ソフトウェア 332,498千円 工具器具及び備品 19,248千円 計 409,105千円																				
	※5 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
	<table><tr><th>主な場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>アメリカ合衆国ワシントン州</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品等</td><td>176,851千円</td></tr><tr><td>スイス連邦</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品等</td><td>134,702千円</td></tr><tr><td>シンガポール共和国</td><td>事業用資産</td><td>工具器具備品等</td><td>43,814千円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>355,369千円</td></tr></table>	主な場所	用途	種類	金額	アメリカ合衆国ワシントン州	事業用資産	工具器具備品等	176,851千円	スイス連邦	事業用資産	工具器具備品等	134,702千円	シンガポール共和国	事業用資産	工具器具備品等	43,814千円	計			355,369千円	
主な場所	用途	種類	金額																			
アメリカ合衆国ワシントン州	事業用資産	工具器具備品等	176,851千円																			
スイス連邦	事業用資産	工具器具備品等	134,702千円																			
シンガポール共和国	事業用資産	工具器具備品等	43,814千円																			
計			355,369千円																			
	当社グループは、事業の地域別セグメントを基礎としてグルーピングを行っており、販売会社用資産については、地域単位でグルーピングを行っております。 当中間連結会計期間において、北米、欧州、アジア・オセアニアの事業用資産については、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、各資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（355,369千円）として特別損失に計上しております。この内訳は、工具器具備品273,246千円、建物及び構築物41,081千円、ソフトウェア26,126千円、その他資産14,914千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性が認められないものについては使用価値を算見積り減損損失を測定しております。																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	85,596,122	6,798,808	—	92,394,930

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、ストックオプションの行使による増加 210,800株、新株予約権（第三者割当て）の行使による増加 4,200,000株、転換社債型新株予約権付社債（第三者割当て）に付された新株予約権の行使による増加 2,388,008株であります。

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	52,541	457	—	52,998

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成10年1月新株引受権	普通株式	8,000	—	—	8,000	—
	平成11年3月新株引受権(注)1	普通株式	42,000	—	500	41,500	—
	平成11年12月新株引受権(注)2	普通株式	79,800	—	500	79,300	—
	平成12年3月新株引受権(注)3	普通株式	93,100	—	4,700	88,400	—
	平成14年3月新株引受権	普通株式	28,000	—	—	28,000	—
	第1回新株予約権(注)4	普通株式	197,000	—	6,100	190,900	—
	第2回新株予約権(注)5	普通株式	51,000	—	2,500	48,500	—
	第3回新株予約権(注)6	普通株式	53,500	—	200	53,300	—
	第4回新株予約権(注)7	普通株式	1,279,000	—	113,000	1,166,000	—
	第5回新株予約権(注)8	普通株式	813,000	—	159,000	654,000	—
	第6回新株予約権(注)9	普通株式	720,000	—	38,000	682,000	—
	第7回新株予約権(注)10	普通株式	727,000	—	57,000	670,000	—
	第8回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000	—
	第10回新株予約権(第三者割当)(注)11	普通株式	—	6,500,000	—	6,500,000	65,000
	第11回新株予約権(注)12	普通株式	—	2,000,000	—	2,000,000	—
	第12回新株予約権(第三者割当)(注)13	普通株式	—	10,000,000	4,200,000	5,800,000	5,104
	第13回新株予約権(注)14	普通株式	—	770,000	—	770,000	4,026
小計			4,591,400	19,270,000	4,581,500	19,279,900	74,130
子会社	1988年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	6,502
	1998年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	30,412
小計			—	—	—	—	36,914
合計			4,591,400	19,270,000	4,581,500	19,279,900	111,045

- (注) 1. 平成11年3月新株引受権の減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。
2. 平成11年12月新株引受権の減少は、新株引受権の失効によるものであります。
3. 平成12年3月新株引受権の減少は、新株引受権の権利行使および失効によるものであります。
4. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使および失効によるものであります。
5. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
6. 第3回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
7. 第4回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
8. 第5回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使および失効によるものであります。
9. 第6回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使および失効によるものであります。
10. 第7回新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使および失効によるものであります。
11. 第10回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
12. 第11回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
13. 第12回新株予約権の増加および減少は、新株予約権の発行および権利行使によるものであります。
14. 第13回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
15. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	109,410,740	43,215,681	—	152,626,421

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の内訳は、新株予約権（第三者割当て）の行使による増加 21,000,000株、転換社債型新株予約権付社債（第三者割当て）に付された新株予約権の行使による増加 22,215,681株であります。

2. 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	54,084	1,500	—	55,584

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成10年1月新株引受権	普通株式	8,000	—	—	8,000	—
	平成11年3月新株引受権(注)1	普通株式	41,500	—	14,500	27,000	—
	平成11年12月新株引受権(注)2	普通株式	68,100	—	11,000	57,100	—
	平成12年3月新株引受権(注)3	普通株式	86,100	—	8,000	78,100	—
	平成14年3月新株引受権	普通株式	28,000	—	—	28,000	—
	第1回新株予約権(注)4	普通株式	174,600	—	7,500	167,100	—
	第2回新株予約権(注)5	普通株式	48,500	—	4,200	44,300	—
	第3回新株予約権(注)6	普通株式	48,300	—	3,400	44,900	—
	第4回新株予約権(注)7	普通株式	956,000	—	150,000	806,000	—
	第5回新株予約権(注)8	普通株式	499,000	—	90,000	409,000	—
	第6回新株予約権(注)9	普通株式	586,000	—	40,000	546,000	—
	第7回新株予約権(注)10	普通株式	564,000	—	50,000	514,000	—
	第8回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000	—
	第9回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	第10回新株予約権(第三者割当)	普通株式	—	—	—	—	—
子会社	第11回新株予約権(注)11	普通株式	1,770,000	—	350,000	1,420,000	—
	第12回新株予約権(第三者割当)	普通株式	—	—	—	—	—
子会社	第13回新株予約権(注)12	普通株式	670,000	—	250,000	420,000	28,551
	第14回新株予約権(第三者割当)(注)13	普通株式	—	25,200,000	21,000,000	4,200,000	1,750
小計			6,048,100	25,200,000	21,978,600	9,269,500	30,301
子会社	1988年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	—
	1998年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	35,895
小計			—	—	—	—	35,895
合計			6,048,100	25,200,000	21,978,600	9,269,500	66,196

(注) 1. 平成11年3月新株引受権の減少は、新株引受権の失効によるものであります。

2. 平成11年12月新株引受権の減少は、新株引受権の失効によるものであります。

3. 平成12年3月新株引受権の減少は、新株引受権の失効によるものであります。

4. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

5. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

6. 第3回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

7. 第4回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

8. 第5回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

9. 第6回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

10. 第7回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

11. 第11回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

12. 第13回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであります。当該新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

13. 第14回新株予約権の増加および減少は、新株予約権の発行および権利行使によるものであります。

14. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	85,596,122	23,814,618	—	109,410,740

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の内訳は、ストックオプションの行使による増加229,800株、新株予約権（第三者割当て）の行使による増加10,000,000株、転換社債型新株予約権付社債（第三者割当て）に付された新株予約権の行使による増加13,584,818株であります。

2. 自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,541	1,543	—	54,084

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成10年1月新株引受権	普通株式	8,000	—	—	8,000	—
	平成11年3月新株引受権(注)1	普通株式	42,000	—	500	41,500	—
	平成11年12月新株引受権(注)2	普通株式	79,800	—	11,700	68,100	—
	平成12年3月新株引受権(注)3	普通株式	93,100	—	7,000	86,100	—
	平成14年3月新株引受権	普通株式	28,000	—	—	28,000	—
	第1回新株予約権(注)4	普通株式	197,000	—	22,400	174,600	—
	第2回新株予約権(注)5	普通株式	51,000	—	2,500	48,500	—
	第3回新株予約権(注)6	普通株式	53,500	—	5,200	48,300	—
	第4回新株予約権(注)7	普通株式	1,279,000	—	323,000	956,000	—
	第5回新株予約権(注)8	普通株式	813,000	—	314,000	499,000	—
	第6回新株予約権(注)9	普通株式	720,000	—	134,000	586,000	—
	第7回新株予約権(注)10	普通株式	727,000	—	163,000	564,000	—
	第8回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000	—
	第10回新株予約権(第三者割当)(注)11	普通株式	—	6,500,000	6,500,000	—	—
	第11回新株予約権(注)12	普通株式	—	2,000,000	230,000	1,770,000	—
	第12回新株予約権(第三者割当)(注)13	普通株式	—	10,000,000	10,000,000	—	—
	第13回新株予約権(注)14	普通株式	—	770,000	100,000	670,000	24,524
小計			4,591,400	19,270,000	17,813,300	6,048,100	24,524
子会社	1988年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	—
	1998年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	27,389
小計			—	—	—	—	27,389
合計			4,591,400	19,270,000	17,813,300	6,048,100	51,914

- (注) 1. 平成11年3月新株引受権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
2. 平成11年12月新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。
3. 平成12年3月新株引受権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
4. ④第1回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
5. 第2回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
6. 第3回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
7. 第4回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
8. 第5回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
9. 第6回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
10. 第7回新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。
11. 第10回新株予約権の増加及び減少は、発行及び繰上償還に伴う失効によるものであります。
12. 第11回新株予約権の増加及び減少は、発行及び退職等に伴う失効によるものであります。
- なお、当該新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。
13. 第12回新株予約権の増加及び減少は、発行及び権利行使に伴う減少によるものであります。
14. 第13回新株予約権の増加及び減少は、発行及び退職等に伴う失効によるものであります。
- なお、当該新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。
15. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,847,171千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>141,714千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,705,456千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	4,847,171千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	141,714千円	現金及び現金同等物	4,705,456千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,106,471千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>116,700千円</td></tr><tr><td>担保差入により拘束されている定期預金</td><td>1,483,467千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>2,506,304千円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>57,437千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,563,742千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	4,106,471千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	116,700千円	担保差入により拘束されている定期預金	1,483,467千円	差引	2,506,304千円	有価証券	57,437千円	現金及び現金同等物	2,563,742千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,497,514千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>637,806千円</td></tr><tr><td>差引</td><td>2,859,707千円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>125,875千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,985,583千円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	3,497,514千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	637,806千円	差引	2,859,707千円	有価証券	125,875千円	現金及び現金同等物	2,985,583千円
現金及び預金勘定	4,847,171千円																													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	141,714千円																													
現金及び現金同等物	4,705,456千円																													
現金及び預金勘定	4,106,471千円																													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	116,700千円																													
担保差入により拘束されている定期預金	1,483,467千円																													
差引	2,506,304千円																													
有価証券	57,437千円																													
現金及び現金同等物	2,563,742千円																													
現金及び預金勘定	3,497,514千円																													
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	637,806千円																													
差引	2,859,707千円																													
有価証券	125,875千円																													
現金及び現金同等物	2,985,583千円																													
2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加高550,000千円 転換社債の転換による資本剰余金増加高550,000千円 転換による転換社債減少額1,100,000千円	2 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加高1,300,000千円 転換社債の転換による資本剰余金増加高1,300,000千円 転換による転換社債減少額2,600,000千円 (2) 新株予約権の行使による長期借入金の返済 新株予約権の行使による資本金増加高674,779千円 新株予約権の行使による資本剰余金増加高674,779千円 新株予約権の行使による長期借入金減少額1,340,808千円 権利行使による新株予約権減少額8,750千円	2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加高1,525,000千円 転換社債の転換による資本剰余金増加高1,525,000千円 転換による転換社債減少額3,050,000千円																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th>工具器具 備品</th><th>無形固定 資産その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>125,517千円</td><td>27,055千円</td><td>152,572千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>61,269千円</td><td>23,327千円</td><td>84,597千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>64,247千円</td><td>3,727千円</td><td>67,975千円</td></tr></table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>43,298千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>25,877千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>69,175千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>21,391千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>20,439千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>954千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を算とする定額法によっております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	工具器具 備品	無形固定 資産その他	合計	取得価額相当額	125,517千円	27,055千円	152,572千円	減価償却累計額	61,269千円	23,327千円	84,597千円	中間期末残高相当額	64,247千円	3,727千円	67,975千円	1年内	43,298千円	1年超	25,877千円	合計	69,175千円	支払リース料	21,391千円	減価償却費相当額	20,439千円	支払利息相当額	954千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th>工具器具 備品</th><th>無形固定 資産その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>215,698千円</td><td>7,665千円</td><td>223,363千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>59,803千円</td><td>7,204千円</td><td>67,008千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>155,894千円</td><td>460千円</td><td>156,355千円</td></tr></table> ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>37,704千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>121,502千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>159,206千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>26,296千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>25,708千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,073千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>256,833千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>832,863千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,039,696千円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	工具器具 備品	無形固定 資産その他	合計	取得価額相当額	215,698千円	7,665千円	223,363千円	減価償却累計額	59,803千円	7,204千円	67,008千円	中間期末残高相当額	155,894千円	460千円	156,355千円	1年内	37,704千円	1年超	121,502千円	合計	159,206千円	支払リース料	26,296千円	減価償却費相当額	25,708千円	支払利息相当額	2,073千円	1年内	256,833千円	1年超	832,863千円	合計	1,039,696千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>工具器具 備品</th><th>無形固定 資産その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>150,119千円</td><td>20,665千円</td><td>170,785千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>68,346千円</td><td>19,004千円</td><td>87,351千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>81,773千円</td><td>1,660千円</td><td>83,434千円</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>38,505千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>46,118千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>84,623千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>41,066千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>38,839千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,349千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>225,431千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>688,541千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>913,973千円</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	工具器具 備品	無形固定 資産その他	合計	取得価額相当額	150,119千円	20,665千円	170,785千円	減価償却累計額	68,346千円	19,004千円	87,351千円	期末残高相当額	81,773千円	1,660千円	83,434千円	1年内	38,505千円	1年超	46,118千円	合計	84,623千円	支払リース料	41,066千円	減価償却費相当額	38,839千円	支払利息相当額	2,349千円	1年内	225,431千円	1年超	688,541千円	合計	913,973千円
工具器具 備品	無形固定 資産その他	合計																																																																																													
取得価額相当額	125,517千円	27,055千円	152,572千円																																																																																												
減価償却累計額	61,269千円	23,327千円	84,597千円																																																																																												
中間期末残高相当額	64,247千円	3,727千円	67,975千円																																																																																												
1年内	43,298千円																																																																																														
1年超	25,877千円																																																																																														
合計	69,175千円																																																																																														
支払リース料	21,391千円																																																																																														
減価償却費相当額	20,439千円																																																																																														
支払利息相当額	954千円																																																																																														
工具器具 備品	無形固定 資産その他	合計																																																																																													
取得価額相当額	215,698千円	7,665千円	223,363千円																																																																																												
減価償却累計額	59,803千円	7,204千円	67,008千円																																																																																												
中間期末残高相当額	155,894千円	460千円	156,355千円																																																																																												
1年内	37,704千円																																																																																														
1年超	121,502千円																																																																																														
合計	159,206千円																																																																																														
支払リース料	26,296千円																																																																																														
減価償却費相当額	25,708千円																																																																																														
支払利息相当額	2,073千円																																																																																														
1年内	256,833千円																																																																																														
1年超	832,863千円																																																																																														
合計	1,039,696千円																																																																																														
工具器具 備品	無形固定 資産その他	合計																																																																																													
取得価額相当額	150,119千円	20,665千円	170,785千円																																																																																												
減価償却累計額	68,346千円	19,004千円	87,351千円																																																																																												
期末残高相当額	81,773千円	1,660千円	83,434千円																																																																																												
1年内	38,505千円																																																																																														
1年超	46,118千円																																																																																														
合計	84,623千円																																																																																														
支払リース料	41,066千円																																																																																														
減価償却費相当額	38,839千円																																																																																														
支払利息相当額	2,349千円																																																																																														
1年内	225,431千円																																																																																														
1年超	688,541千円																																																																																														
合計	913,973千円																																																																																														

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	8,873	12,953	4,080
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	8,873	12,953	4,080

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)(注)	577,925
② 転換社債	259,312
計	837,238

(注) 当中間連結会計期間において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は非上場株式29,551千円であります。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		
その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	10,235	13,208	2,972
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	10,235	13,208	2,972

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式(注)	648,658
② 譲渡性預金	57,437
③ 非上場外国債券	10,886
計	716,982

(注) 当中間連結会計期間において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は非上場株式269千円であります。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	9,580	12,841	3,260
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	9,580	12,841	3,260

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
① 譲渡性預金	125,875	
② 非上場株式(注)	637,714	
計	763,589	

(注) 前連結会計期間において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は非上場株式36,614千円、転換社債248,834千円であります。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	672,559	—	677,887	5,327
	ニュージーランドドル	37,220	—	34,803	△2,416
	売建				
	米ドル	692,460	—	695,361	2,901
合計		1,402,239	—	1,408,052	5,813

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場により算定しております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入取引に係わる支払に備える為のものです。

3 上記の為替予約取引の売建は、在外子会社貸付金の回収に備える為のものです。

4 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	112,420	—	122,774	10,354
	ニュージーランドドル	37,554	—	47,084	9,530
合計		149,974	—	169,859	19,885

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場により算定しております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入取引に係わる支払に備える為のものであります。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	647,764	—	664,072	16,308
	ニュージーランドドル	35,222	—	41,741	6,518
合計		682,986	—	705,814	22,827

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物相場により算定しております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入取引に係わる支払に備える為のものであります。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、当社及び連結子会社は、情報通信・ネットワーク事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本(千円)	欧米(千円)	アジア オセアニア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,567,295	10,599,855	1,341,420	27,508,572	—	27,508,572
(2) セグメント間の 内部売上又は振替高	808,393	266,398	8,659,289	9,734,082	(9,734,082)	—
計	16,375,689	10,866,254	10,000,710	37,242,654	(9,734,082)	27,508,572
営業費用	16,296,485	11,822,652	9,795,984	37,915,122	(9,799,692)	28,115,430
営業利益(損失)	79,203	(956,398)	204,726	(672,468)	65,610	(606,857)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、「日本」において株式報酬費用4,026千円が費用として計上され、営業利益が4,026千円減少しております。また、米国においては、「株式を基礎とした報酬の会計処理」(米国財務会計基準審議会(FASB)平成16年12月 改訂SFAS第123号)を適用しております。これにより、「欧米」において株式報酬費用36,914千円が費用として計上され、営業損失が36,914千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本(千円)	欧米(千円)	アジア オセアニア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,651,793	11,311,705	1,602,051	26,565,550	—	26,565,550
(2) セグメント間の 内部売上又は振替高	691,217	309,738	7,183,738	8,184,694	(8,184,694)	—
計	14,343,010	11,621,443	8,785,789	34,750,244	(8,184,694)	26,565,550
営業費用	14,438,849	11,793,236	8,831,663	35,063,749	(8,272,264)	26,791,484
営業損失	95,838	171,792	45,873	313,504	87,570	225,934

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本(千円)	欧米(千円)	アジア オセアニア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,363,034	21,525,777	2,840,936	52,729,748	—	52,729,748
(2) セグメント間の 内部売上又は振替高	1,433,815	584,438	15,923,287	17,941,541	(17,941,541)	—
計	29,796,850	22,110,215	18,764,223	70,671,289	(17,941,541)	52,729,748
営業費用	31,328,309	23,625,545	19,232,546	74,186,402	(18,070,968)	56,115,433
営業損失	1,531,459	1,515,330	468,323	3,515,113	129,427	3,385,685

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米 ……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、「日本」において株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失が24,524千円増加しております。また、米国においては、「株式を基礎とした報酬の会計処理」(米国財務会計基準審議会 (FASB) 平成16年12月 改訂SFAS第123号)を適用しております。これにより、「欧米」において株式報酬費用27,389千円が費用として計上され、営業損失が27,389千円増加しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	北米	欧州	アジア オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	4,441,531	6,158,323	1,341,420	11,941,276
II 連結売上高(千円)	—	—	—	27,508,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	22.4	4.9	43.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア
- (3) アジア・オセアニア シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	北米	欧州	アジア オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	4,332,445	6,747,892	1,833,418	12,913,756
II 連結売上高(千円)	—	—	—	26,565,550
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	25.4	6.9	48.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア
- (3) アジア・オセアニア シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米	欧州	アジア オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	9,120,355	12,405,421	2,840,936	24,366,713
II 連結売上高(千円)	—	—	—	52,729,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	23.5	5.4	46.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア
- (3) アジア・オセアニア シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

ストック・オプション名	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 770,000株
付与日	平成18年6月8日
権利確定条件	付与日(平成18年6月8日)以降、最初の権利確定日(平成20年6月8日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年6月8日から平成20年6月8日まで
権利行使期間	平成20年6月8日から平成28年3月29日まで
権利行使価格 (円)	290
公正な評価単価 (付与日) (円)	204~220

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 中間連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用 4,026千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において子会社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

ストック・オプション名	1988年ストック・オプション	1998年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員42名、子会社グループ会社従業員等7名	子会社従業員277名、子会社グループ会社従業員等77名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 4,108,835株	普通株式 4,285,270株
付与日	1988年11月~1998年8月	1999年1月~2006年4月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること。	付与日以降、1年間継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から4年間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間	権利確定から10年間
権利行使価格 (米ドル)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.12~1.50	3.00

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 中間連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による株式報酬費用	6,502千円	30,412千円
-----------------------	---------	----------

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. スtock・オプションの内容及び規模

a) 提出会社

該当事項はありません。

b) 関連会社

該当事項はありません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

Stock・オプション制度による株式報酬費用 21,683千円

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. Stock・オプションの内容及び規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStockオプションを対象とし、Stockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) Stockオプションの内容

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 83名	当社取締役 6名 当社従業員 54名	当社取締役 8名 当社従業員 89名
Stockオプション数	普通株式 160,000株	普通株式 101,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成10年11月13日	平成11年12月1日	平成12年11月21日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成10年11月13日 至 平成12年1月8日	自 平成11年12月1日 至 平成13年3月30日	自 平成12年11月21日 至 平成13年12月21日
権利行使期間	自 平成12年1月8日 至 平成20年1月7日	自 平成13年3月30日 至 平成21年3月29日	自 平成13年12月21日 至 平成21年12月20日

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 150名	当社従業員他 5名	当社取締役 4名 当社従業員 157名 関係会社従業員 22名
Stockオプション数	普通株式 200,000株	普通株式 58,000株	普通株式 269,300株
付与日	平成12年11月21日	平成14年4月15日	平成14年7月24日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成12年11月21日 至 平成14年3月30日	自 平成14年4月15日 至 平成16年3月30日	自 平成14年7月24日 至 平成16年6月7日
権利行使期間	自 平成14年3月30日 至 平成22年3月29日	自 平成16年3月30日 至 平成24年3月29日	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 15名	当社従業員 20名 関係会社従業員 9名	当社監査役 1名 当社従業員 5名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 5名
Stockオプション数	普通株式 65,600株	普通株式 140,500株	普通株式 1,800,000株
付与日	平成15年4月28日	平成15年8月25日	平成16年11月5日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成15年4月28日 至 平成16年6月7日	自 平成15年8月25日 至 平成17年8月26日	自 平成16年11月5日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成16年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成17年3月26日 至 平成25年3月25日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び数	関係会社取締役 8名 関係会社従業員 17名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 33名	当社取締役 2名 当社従業員 3名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 40名
ストックオプション数	普通株式 1,065,000株	普通株式 815,000株	普通株式 830,000株
付与日	平成16年12月14日	平成17年2月23日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成16年12月14日 至 平成17年3月24日	自 平成17年2月23日 至 平成17年3月24日	自 平成17年3月18日 至 平成17年3月24日
権利行使期間	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日	自 平成17年3月24日 至 平成26年3月23日

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 2名	当社取締役 1名 当社従業員 11名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 65名	当社取締役 2名 当社従業員 2名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 8名
ストックオプション数	普通株式 500,000株	普通株式 2,000,000株	普通株式 770,000株
付与日	平成17年3月31日	平成18年2月27日	平成18年6月8日
権利確定条件	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する	権利行使日において当社又は関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する
対象勤務期間	自 平成17年3月31日 至 平成18年3月23日	自 平成18年2月27日 至 平成20年2月27日	自 平成18年6月8日 至 平成20年6月8日
権利行使期間	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成18年3月23日 至 平成27年3月22日	自 平成20年2月27日 至 平成27年3月22日

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 39名 関係会社従業員等 7名	当社従業員 250名 関係会社従業員等 75名
ストックオプション数	4,108,835株	4,518,770株
付与日	1988年11月～1998年8月	1999年1月～2006年12月
権利確定条件	付与日以降、1年間継続して勤務していること	付与日以降、1年間継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から4年間	付与日から4年間
権利行使期間	権利確定から10年間	権利確定から10年間

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

① スtockオプションの数

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	42,000	79,800
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	11,700
失効	—	500	—
未行使残	8,000	41,500	68,100

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	93,100	28,000	197,000
権利確定	—	—	—
権利行使	3,700	—	400
失効	3,300	—	22,000
未行使残	86,100	28,000	174,600

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	51,000	53,500	1,279,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	200	113,000
失効	2,500	5,000	210,000
未行使残	48,500	48,300	956,000

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	813,000	720,000	727,000
権利確定	—	—	—
権利行使	88,000	12,000	12,000
失効	226,000	122,000	151,000
未行使残	499,000	586,000	564,000

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	2,000,000	770,000
失効	—	230,000	100,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	1,770,000	670,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	500,000	—	—

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	0	477,912
付与	—	266,500
失効	—	138,725
権利確定	—	238,387
未確定残	—	367,300
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,917,089	1,625,309
権利確定	—	238,387
権利行使	—	—
失効	47,779	476,774
未行使残	1,869,310	1,386,922

②単価情報

a) 提出会社

	平成10年1月8日総会決議 新株引受権	平成11年3月30日総会決議 新株引受権	平成11年12月20日総会決議 新株引受権
権利行使価格 (円)	200	200	310
行使時平均株価 (円)	—	528	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成12年3月29日総会決議 新株引受権	平成14年3月27日総会決議 新株引受権	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	400	421	409
行使時平均株価 (円)	599	—	812
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	275	235	239
行使時平均株価 (円)	—	475	506
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	170	288	336
行使時平均株価 (円)	390	572	652
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	第8回新株予約権	第11回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	406	573	290
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	204—220

(注) 行使時平均株価は、行使日を含む月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均（円未満は四捨五入）であり、行使月が複数の場合は、それぞれの月の東京証券取引所における当社株式の日々の終値の平均の合計の平均値（円未満は四捨五入）であります。

b) 関係会社

Allied Telesis Inc.

	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
権利行使価格 (米ドル)	—	—
行使時平均株価 (米ドル)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.12—1.50	3.00

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において存在するストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ストックオプション名	第13回新株予約権	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値

ストックオプション名	第13回新株予約権	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
株価変動性	85.56%	75%	75%
予想残存期間	5.9～7.4 年	4年	0.5年～3.5年
予想配当（利回り）	0.17%	—	—
無リスク利子率	1.63%	3.185%～4.745%	3.185%～4.745%

(3) 主な基礎数値の見積方法

ストックオプション名	第13回新株予約権	1988年ストックオプション	1998年ストックオプション
株価変動性	5年10ヵ月間（2000年8月から2006年5月まで）のボラティリティに基づき算定した。	—	—
予想残存期間	十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。	付与日において権利が確定するものと推定して見積っている。	付与日において権利が確定するものと推定して見積っている。
予想配当	過去の実績に基づき算定した。	—	—
無リスク利子率	1996年6月から2006年5月までの期間の10年物国債の平均利回りである。	セントルイス連邦準備銀行の5年物債券の平均利回りである。	セントルイス連邦準備銀行の5年物債券の平均利回りである。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

ストックオプション制度による株式報酬費用 51,914千円

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産	119円37銭	76円02銭	76円16銭
1株当たり中間 (当期)純損失	25円24銭	4円21銭	84円84銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益額については、1株当たり 中間純損失が計上されているため 記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、1株当たり 当期純損失が計上されているため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純損失	2,218,606千円	566,425千円	8,075,840千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	2,218,606千円	566,425千円	8,075,840千円
普通株式の期中平均株式数	87,913,219株	134,575,191株	95,191,365株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	4,738,111株	1,690,956株	—
新株引受権	100,655株	—	—
新株予約権	4,637,456株	1,690,956株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 ・新株予約権の数 20,000個 ・目的となる株式の数 2,000,000株	新株予約権2種類 ・新株予約権の数 18,400個 ・目的となる株式の数 1,840,000株	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 新株予約権の行使による増資 平成18年7月及び8月に第12回新株予約権(第三者割当)の権利行使があり、資本金及び資本準備金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。	1. 新株予約権の行使による増資 平成19年7月に第14回新株予約権(第三者割当)の権利行使があり、資本金および資本剰余金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。	1. 新株予約権付社債に付された新株予約権利行使による増資 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本準備金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。
増加した株式の種類及び数	増加した株式の種類及び数	増加した株式の種類及び数
普通株式 5,800,000株	普通株式 4,200,000株	普通株式 20,703,313株
増加した資本金 561,252千円	増加した資本金 132,300千円	増加した資本金 1,212,500千円
増加した資本準備金 561,252千円	増加した資本剰余金 132,300千円	増加した資本準備金 1,212,500千円
2. 新株予約権付社債の繰上償還	2. 投資有価証券の売却	2. 新株予約権付社債の買入消却
① 平成18年6月1日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還残高の一部繰上償還を決議し、平成18年7月3日に繰上償還を実施いたしました。	平成19年8月14日に投資有価証券1銘柄を1,149,110千円で売却しており、これにより平成19年12月期において投資有価証券売却益(特別利益)634,814千円を計上する予定であります。	平成19年2月22日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社2010年満期無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還額の全額を買入消却することを決議し、平成19年3月8日に未償還額全額の14億50百万円の買入消却を実施いたしました。
繰上償還の総額 20億円		(1) 買入消却の理由
繰上償還の価格 額面100円につき100円		本社債発行要項における償還条項に基づき、本社債権者との協議のうえ、本社債者より未償還額の全額を買入れ、消却するものであります。
繰上償還の方法 未償還残高39億円のうち20億円		(2) 買入消却額及び買入消却の方法
繰上償還の原資 手許資金		買入消却予定日における未償還額全額の買入消却による。
支払利息への影響 本社債には利率は付されておらず、影響はありません。		(3) 買入価格 額面100円につき104円
② 平成18年7月25日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還残高の全部繰上償還を決議し、平成18年8月25日に繰上償還を実施いたしました。		(4) 業績に与える影響 今回の買入消却により、58百万円の消却損が発生いたしました。
3. 新株予約権の買入消却		
平成18年8月30日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第10回新株予約権(第三者割当)の未行使残高の全部消却を決議し、平成18年9月1日に消却いたしました。		
買入消却の新株予約権数 1,000個		
対象となる株式の数		
普通株式 6,500,000株		
買入消却の総額 65,000,000円 (新株予約権1個につき金65,000円)		

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																						
4. 新規発行新株予約権証券 平成18年8月30日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権の決議を行い、平成18年9月21日に全額の払込を受けました。 (1) 募集の条件 社債の総額：60億円 但し、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 利率(%)：本社債には利息を付さない 償還期限：2010年9月17日 払込日：2006年9月21日 (2) 割当先の概要及び当社と割当先の関係等		3. 第三者割当による新株予約権の発行 平成19年3月9日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第14回新株予約権の発行を決議し、第三者割当契約を締結するとともに、平成19年3月26日に全額の払込を受けております。 (1) 募集の条件 新株予約権の数：300個 目的となる株式の数：25,200,000株 発行価額の総額：10,500,000円 (新株予約権1個あたり35,000円) 払込期日：平成19年3月26日(月) 当初行使価額：125円 行使期間：2007年3月26日から 2011年3月25日まで (2) 割当先の概要及び当社と割当先の関係等																																						
<table><tr><td>割当先の氏名又は名称</td><td>Banque AIG</td></tr><tr><td>割当転換社債型新株予約権付社債(額面)</td><td>金60億円</td></tr><tr><td>払込金額</td><td>金60億円</td></tr><tr><td rowspan="3">割当先の内容</td><td>住所</td><td>46 rue de Bassano 75008, Paris, France</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>Mauro Gabriele President Directeur General</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>銀行業</td></tr><tr><td rowspan="3">当社との関係</td><td>出資関係</td><td>該当事項なし</td></tr><tr><td>取引関係等</td><td>該当事項なし</td></tr><tr><td>人的関係</td><td>該当事項なし</td></tr></table>	割当先の氏名又は名称	Banque AIG	割当転換社債型新株予約権付社債(額面)	金60億円	払込金額	金60億円	割当先の内容	住所	46 rue de Bassano 75008, Paris, France	代表者の氏名	Mauro Gabriele President Directeur General	事業の内容	銀行業	当社との関係	出資関係	該当事項なし	取引関係等	該当事項なし	人的関係	該当事項なし		<table><tr><td>割当先の氏名又は名称</td><td>Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited</td></tr><tr><td>割当新株予約権</td><td>300個</td></tr><tr><td>払込金額</td><td>10,500,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">割当先予定先の内容</td><td>住所</td><td>Level 26, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>Cheung Ming Joseph</td></tr><tr><td rowspan="3">当社との関係</td><td>出資関係</td><td>該当事項なし</td></tr><tr><td>取引関係等</td><td>該当事項なし</td></tr><tr><td>人的関係</td><td>該当事項なし</td></tr></table>	割当先の氏名又は名称	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited	割当新株予約権	300個	払込金額	10,500,000円	割当先予定先の内容	住所	Level 26, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	代表者の氏名	Cheung Ming Joseph	当社との関係	出資関係	該当事項なし	取引関係等	該当事項なし	人的関係	該当事項なし
割当先の氏名又は名称	Banque AIG																																							
割当転換社債型新株予約権付社債(額面)	金60億円																																							
払込金額	金60億円																																							
割当先の内容	住所	46 rue de Bassano 75008, Paris, France																																						
	代表者の氏名	Mauro Gabriele President Directeur General																																						
	事業の内容	銀行業																																						
当社との関係	出資関係	該当事項なし																																						
	取引関係等	該当事項なし																																						
	人的関係	該当事項なし																																						
割当先の氏名又は名称	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited																																							
割当新株予約権	300個																																							
払込金額	10,500,000円																																							
割当先予定先の内容	住所	Level 26, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong																																						
	代表者の氏名	Cheung Ming Joseph																																						
当社との関係	出資関係	該当事項なし																																						
	取引関係等	該当事項なし																																						
	人的関係	該当事項なし																																						

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	3,579,987		1,779,436		1,803,366	
2 受取手形	※4	126,843		13,371		156,557	
3 売掛金		1,193,893		1,793,456		406,716	
4 短期貸付金		16,147,999		15,276,695		16,155,292	
5 その他	※7	2,512,543		1,128,513		3,691,898	
貸倒引当金		△3,793,000		△7,874,618		△7,038,000	
流動資産合計		19,768,267	65.9	12,116,856	57.4	15,175,830	61.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2	1,113,108	3.7	1,049,258	5.0	1,077,373	4.4
2 無形固定資産		203,950	0.7	50,899	0.2	105,869	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		845,313		617,181		597,178	
(2) 関係会社株式	※6	7,259,503		6,965,609		7,171,108	
(3) 関係会社長期 貸付金		398,117		57,315		263,883	
(4) その他		424,162		260,183		268,353	
投資その他の 資産合計		8,927,097	29.7	7,900,289	37.4	8,300,523	33.7
固定資産合計		10,244,156	34.1	9,000,447	42.6	9,483,766	38.5
資産合計		30,012,423	100.0	21,117,303	100.0	24,659,597	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間会計期間末 (平成19年6月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 短期借入金	※2		5,765,853			2,682,086			3,778,000	
2 1年以内返済 予定長期借入金	※2		4,201,778			1,562,328			3,239,328	
3 1年以内償還 予定社債			268,000			268,000			268,000	
4 未払金			1,739,115			3,305,213			2,262,050	
5 未払法人税等			17,071			25,794			30,560	
6 貸与引当金			17,014			14,199			38,497	
7 その他	※5		87,202			78,286			77,442	
流動負債合計			12,096,035	40.3		7,935,907	37.6		9,693,879	39.3
II 固定負債										
1 社債	※7		4,298,000			130,000			4,314,000	
2 長期借入金	※2		2,539,842			546,706			1,326,178	
3 退職給付引当金			39,693			16,752			35,132	
4 その他固定負債			33,286			66,162			58,178	
固定負債合計			6,910,822	23.0		759,621	3.6		5,733,489	23.3
負債合計			19,006,858	63.3		8,695,528	41.2		15,427,368	62.6
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			6,159,279	20.5		9,671,925	45.9		7,697,146	31.2
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		8,289,707			11,802,353			9,827,574		
資本剰余金合計			8,289,707	27.6		11,802,353	55.9		9,827,574	39.8
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		21,520			21,520			21,520		
(2) その他利益 剰余金										
繰越利益剰余 金		△3,544,510			△9,140,140			△8,376,499		
利益剰余金合計			△3,522,989	△11.7		△9,118,620	△43.2		△8,354,979	△33.9
4 自己株式			△11,735	△0.0		△12,085	△0.1		△11,929	△0.0
株主資本合計			10,914,261	36.4		12,343,573	58.5		9,157,811	37.1
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			32,082	0.1		47,900	0.2		36,267	0.1
2 繰延ヘッジ損益			△14,909	△0.0		—	—		13,624	0.1
評価・換算差額 等合計			17,173	0.1		47,900	0.2		49,892	0.2
III 新株予約権			74,130	0.2		30,301	0.1		24,524	0.1
純資産合計			11,005,565	36.7		12,421,774	58.8		9,232,228	37.4
負債純資産合計			30,012,423	100.0		21,117,303	100.0		24,659,597	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30 日)			当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1		3,950,357	100.0		3,391,990	100.0		7,192,760	100.0
II 営業費用			4,433,506	112.2			3,874,262	114.2		8,388,311
営業損失			483,149	△12.2		482,271	△14.2		1,195,551	△16.6
III 営業外収益	※2		924,591	23.4		830,293	24.5		1,714,611	23.8
IV 営業外費用	※3		393,085	10.0		888,937	26.2		1,037,205	14.4
経常利益又は経 常損失(△)			48,357	1.2		△540,916	△15.9		△518,144	△7.2
V 特別利益	※4		28,910	0.8		10,339	0.3		—	—
VI 特別損失	※5		3,440,428	87.1		300,761	8.9		6,845,505	95.2
税引前中間(当 期)純損失			3,363,160	△85.1		831,338	△24.5		7,363,650	△102.4
法人税、住民税 及び事業税		△238,611			△67,697			△106,105		
法人税等調整額		472,126	233,514	5.9	—	△67,697	△2.0	1,171,121	1,065,015	14.8
中間(当期)純損 失			3,596,675	△91.0		763,640	△22.5		8,428,665	△117.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成17年12月31日残高	4,996,366	7,126,908	21,520	100,000	△47,834	73,685	△11,466	12,185,494
中間会計期間中の変動額								
新株予約権の行使	1,162,912	1,162,799	—	—	—	—	—	2,325,711
中間純利益又は純損失（△）	—	—	—	—	△3,596,675	△3,596,675	—	△3,596,675
別途積立金の取崩し	—	—	—	△100,000	100,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△268	△268
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	1,162,912	1,162,799	—	△100,000	△3,496,675	△3,596,675	△268	△1,271,232
平成18年6月30日残高	6,159,279	8,289,707	21,520	—	△3,544,510	△3,522,989	△11,735	10,914,261

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	46,599	5,473	52,073	—	12,237,567
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	—	—	—	—	2,325,711
中間純利益又は純損失 (△)	—	—	—	—	△3,596,675
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△268
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△14,517	△20,382	△34,900	74,130	39,230
中間会計期間中の変動額合計	△14,517	△20,382	△34,900	74,130	△1,232,002
平成18年6月30日残高	32,082	△14,909	17,173	74,130	11,005,565

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年12月31日残高	7,697,146	9,827,574	21,520	—	△8,376,499	△8,354,979	△11,929	9,157,811
中間会計期間中の変動額								
新株予約権の行使	1,974,779	1,974,779	—	—	—	—	—	3,949,558
中間純利益又は純損失（△）	—	—	—	—	△763,640	△763,640	—	△763,640
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△156	△156
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	1,974,779	1,974,779	—	—	△763,640	△763,640	△156	3,185,761
平成19年6月30日残高	9,671,925	11,802,353	21,520	—	△9,140,140	△9,118,620	△12,085	12,343,573

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	36,267	13,624	49,892	24,524	9,232,228
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使	—	—	—	—	3,949,558
中間純利益又は純損失(△)	—	—	—	—	△763,640
自己株式の取得	—	—	—	—	△156
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	11,632	△13,624	△1,992	5,776	3,784
中間会計期間中の変動額合計	11,632	△13,624	△1,992	5,776	3,189,545
平成19年 6月30日残高	47,900	—	47,900	30,301	12,421,774

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成17年12月31日残高	4,996,366	7,126,908	21,520	100,000	△47,834	73,685	△11,466	12,185,494
事業年度中の変動額								
新株予約権の行使	2,700,779	2,700,666	—	—	—	—	—	5,401,445
当期純損失	—	—	—	—	△8,428,665	△8,428,665	—	△8,428,665
別途積立金の取崩し	—	—	—	△100,000	100,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△462	△462
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	2,700,779	2,700,666	—	△100,000	△8,328,665	△8,428,665	△462	△3,027,682
平成18年12月31日残高	7,697,146	9,827,574	21,520	—	△8,376,499	△8,354,979	△11,929	9,157,811

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	46,599	5,473	52,073	—	12,237,567
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使	—	—	—	—	5,401,445
当期純利益又は純損失(△)	—	—	—	—	△8,428,665
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△462
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△10,332	8,151	△2,181	24,524	22,343
事業年度中の変動額合計	△10,332	8,151	△2,181	24,524	△3,005,339
平成18年12月31日残高	36,267	13,624	49,892	24,524	9,232,228

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当社は、平成16年12月期において、営業損失1,147,240千円、当期純損失4,254,574千円を計上し、平成17年12月期において営業損失230,322千円、当期純損失60,887千円を計上しました。当中間会計期間におきましても、営業損失483,149千円、中間純損失3,596,675千円を計上しており、当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。 当社グループは、この数年をかけて次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPTトリプルプレイ関連製品に研究開発投資を行ってまいりました。また、これらの製品市場に対応すべく販売体制を整備してまいりました。この結果、前事業年度より、引き続き日本市場におけるギガビット関連製品の販売増加や欧米市場におけるIPTトリプルプレイ関連製品の受注増加の手応えはしっかりと感じる事ができたものの、これらの新製品は従来製品に比べ契約成立までに想定以上の時間を要しており、当初計画に対して売上高への貢献が遅れておりました。しかしながら、当事業年度後半より、欧米市場での収支の大きな改善が見込まれること、研究開発費については引き続き見直しを継続していくこと、さらに生産体制についてもEMS（Electronic Manufacturing Service）の活用による製造コストの低減を図ることなどの施策を実行しており、当事業年度においては、営業利益の計上を計画しております。一方、キャッシュ・フローにおいては、平成18年9月21日に転換社債型新株予約権付社債6,000,000千円を発行し長期の安定した運転資金を調達します。また、翌事業年度以降も次世代ネットワークに対応した研究開発および販売の成果による継続的な営業利益の計上が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると判断しております。従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。	当社は、平成16年12月期以降連続で純損失を計上しており、当中間会計期間におきましても、営業損失482,271千円、中間純損失763,640千円を計上しているため、当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。 当社グループが数年来研究開発投資及び販売体制の整備を行ってまいりました次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPTトリプルプレイ関連製品につきましては、欧州市場を中心に堅調に推移したものの、日本市場においては主力製品であるスイッチ関連製品の販売低迷があり、当初計画した売上高を下回っております。また、当社グループが属するネットワーク関連市場におきましては、世界的な新製品開発競争の激化、サービス多角化、価格競争による販売価格の下落等が続いております。しかしながら、当社グループは、引き続き堅調な欧州市場でのネットワーク機器販売と大手システムインテグレーターとの関係強化によるIPTトリプルプレイ事業の更なる促進と、横田基地で提供しているIPTV等トリプルプレイサービスの他の米軍基地への展開を実行することにより、グローバルにサービス提供するIP-GSP（グローバル・サービス・プロバイダー）事業の拡大を図ります。日本市場では主力製品の販売キャンペーンを実施し、オール・ギガ・オフィスを推進するための新製品投入、さらにサポート・サービスの充実と最適なITシステム基盤構築をしていくためのネットワーク構築支援サービスであるプロフェッショナルサービスなど幅広い事業戦略により売上高の確保を計画するとともに、当事業年度の重点対策として製品原価の低減、販売管理費の圧縮及び開発投資の抑制への継続的な取り組みをし、上期に影響のありましたEMS（Electronic Manufacturing Service:受託生産事業会社）への生産委託も下期では改善され、さらに、過去実施してきたリストラクチャリングの効果が実現することにより経営効率が向上することから当事業年度における営業損益の黒字化を計画しております。また、当事業年度内に必要な資金手当につきましては、投資有価証券の売却により9億円を調達いたしました。従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。	当社は、平成16年12月期において営業損失1,147,240千円、当期純損失4,254,574千円を計上し、平成17年12月期において営業損失230,322千円、当期純損失60,887千円を計上しました。また、当事業年度におきましても、営業損失1,195,551千円、当期純損失8,428,665千円を計上しているため、当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。 当社グループは、この数年をかけて次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPTトリプルプレイ関連製品に研究開発投資を行ってまいりました。また、これらの製品市場に対応すべく販売体制を整備してまいりました。この結果、前事業年度より、引き続き日本市場におけるギガビット関連製品の販売増加や欧米市場におけるIPTトリプルプレイ関連製品の受注増加の手応えはしっかりと感じる事ができたものの、これらの新製品は従来製品に比べ契約成立までに想定以上の時間を要しており、当初計画に対して売上高への貢献が遅れておりました。また、当社グループが属するネットワーク関連市場は、急速なブロードバンド化の進展を背景にグローバル化が進み、新製品開発の激化や製品価格の下落等が続き、極めて厳しい状況で推移しました。しかしながら、翌事業年度は、ネットワーク総合メーカーとして再度原点に立ち、コストパフォーマンスに優れた法人向け高速ネットワーク製品群の充実を図ることにより、ギガビット関連製品市場において継続的な売上を見込んでおります。また、昨年より新たなビジネスモデルとしてスタートしましたIP-GSP（グローバル・サービス・プロバイダー）による米軍横田基地へのIPTV等のサービス提供開始や、IBM等の大手システムインテグレーターとの欧米を中心とした販売提携をさらに発展させることにより、IPTトリプルプレイ事業の確実な売上が見込めるものと考えております。これに加え、研究開発費については投資対象の絞り込みによる削減を実施し、生産体制についてもEMS（Electronic Manufacturing Service）の活用による製造コスト低減に継続的に取り組んでおります。よって、翌事業年度以降においては、営業損益の黒字化を計画しております。上記計画達成に必要な資金手当については、翌事業年度内に60億円の資金調達が計画しており、これに伴い重要な後発事象に関する注記3.第三者割当による新株予約権の発行に記載の第14回新株予約権第三者割当契約を締結いたしました。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法 主な耐用年数 建物(3～39年) 構築物(15年) 車両運搬具(6年) 工具器具及び備品(3～20年) (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法 販売用ソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法 3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 発生時に一括費用処理 (2) 新株発行費 発生時に一括費用処理 4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 _____ (2) 株式交付費 発生時に全額を費用処理しております。 4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。 (2) 株式交付費 同左 4 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。 (4) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。又、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 投資損失引当金 _____ 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 6 リース取引の処理方法 同左 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。 (4) 投資損失引当金 _____ 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6 リース取引の処理方法 同左 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては中間決算日における有効性の評価を省略しております。 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方税の会計処理は、税抜き方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間期の費用と処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方税の会計処理は、税抜き方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用と処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,946,344千円であります。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,946,344千円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しています。	(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,194,079千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用4,026千円が費用として計上され、営業損失及び税引前中間純損失が4,026千円増加し、経常利益が4,026千円減少しております。		(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が24,524千円増加しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間期末残高 972,720千円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 460,342千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 399,725千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 335,043千円
	※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 1,178,000千円 建物 323,334千円 土地 579,872千円 合計 2,081,207千円 上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。 科目 短期借入金 1,214,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,112,328千円 長期借入金 125,014千円 計 2,451,342千円	
※3 偶発債務 債務保証 Allied Telesyn International (Asia) Pte. Ltd. 売買契約に対する債務保証 (142千US\$) 16,474千円 リース契約に対する債務保証 (7,234千SG\$) 524,125千円 アライドテレシス株式会社 借入金に対する保証債務 300,000千円 計 840,600千円	※3 偶発債務 債務保証 Allied Telsis (Hong Kong)Ltd 売買契約に対する債務保証 (24,082千USD) 2,968,353千円 Allied Telesyn International (Asia) Pte. Ltd. リース契約に対する債務保証 (4,733千SG\$) 448,841千円 アライドテレシス株式会社 借入金に対する保証債務 300,000千円 計 3,717,194千円	※3 偶発債務 債務保証 Allied Telsis (Hong Kong)Ltd 売買契約に対する債務保証 (11,890千USD) 1,416,277千円 Allied Telesyn International (Asia) Pte. Ltd. リース契約に対する債務保証 (5,983千SG\$) 464,415千円 アライドテレシス株式会社 借入金に対する保証債務 300,000千円 計 2,180,692千円
	※4 中間期末日満期手形の処理 当中間会計期間末日が金融機関の休日であるため、当中間会計期間末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,181千円	※4 期末日満期手形の処理 当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 47,499千円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示しております。	※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示しております。	※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示しております。
※6 投資損失引当金 関係会社株式は、投資損失引当金3,153,021千円を控除して表示しております。		
		※7 預け金2,000,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(償還日平成22年9月17日ロンドン時間)6,000,000千円のうち、Hammonds社に当社名義で保管されている拘束預金であります。 当該拘束預金は、4,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 30,928千円 無形固定資産 82,122千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 26,408千円 無形固定資産 78,692千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 67,805千円 無形固定資産 140,232千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 486,797千円 受取配当金 326,105千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 396,659千円 為替差益 354,316千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 976,917千円 受取配当金 327,204千円 為替差益 166,674千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 148,872千円 シンジケートローン 10,270千円 手数料 貸倒引当金繰入額 11,000千円 為替差損 206,593千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 82,534千円 貸倒引当金繰入額 799,640千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 264,547千円 貸倒引当金繰入額 734,000千円
※4 特別利益の主要項目 清算配当金 28,910千円	※4 特別利益の主要項目 新株予約権戻入益 9,151千円 投資有価証券売却益 1,183千円	
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 52,181千円 投資有価証券評価損 29,551千円 貸倒引当金繰入額 203,000千円 投資損失引当金 3,153,021千円 繰入額	※5 特別損失の主要項目 社債償還損 58,000千円 関係会社株式評価損 205,499千円 貸倒引当金繰入額 36,978千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 52,501千円 投資有価証券評価損 285,449千円 貸倒引当金繰入額 2,824,000千円 関係会社株式評価損 3,498,416千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	52,541	457	—	52,998

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	54,084	1,500	—	55,584

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	52,541	1,543	—	54,084

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>有形固定 資産</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>42,504千円</td><td>42,504千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額</td><td>15,740千円</td><td>15,740千円</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>26,762千円</td><td>26,762千円</td></tr></table>		有形固定 資産	合計	取得価額 相当額	42,504千円	42,504千円	減価償却 累計額	15,740千円	15,740千円	中間期末 残高 相当額	26,762千円	26,762千円		<table><tr><td></td><td>有形固定 資産</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>42,504千円</td><td>42,504千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額</td><td>23,007千円</td><td>23,007千円</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>19,496千円</td><td>19,496千円</td></tr></table>		有形固定 資産	合計	取得価額 相当額	42,504千円	42,504千円	減価償却 累計額	23,007千円	23,007千円	期末残高 相当額	19,496千円	19,496千円
	有形固定 資産	合計																								
取得価額 相当額	42,504千円	42,504千円																								
減価償却 累計額	15,740千円	15,740千円																								
中間期末 残高 相当額	26,762千円	26,762千円																								
	有形固定 資産	合計																								
取得価額 相当額	42,504千円	42,504千円																								
減価償却 累計額	23,007千円	23,007千円																								
期末残高 相当額	19,496千円	19,496千円																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1年内</td><td>26,953千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,953千円</td></tr></table>	1年内	26,953千円	1年超	— 千円	合計	26,953千円		<table><tr><td>1年内</td><td>19,638千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,638千円</td></tr></table>	1年内	19,638千円	1年超	— 千円	合計	19,638千円												
1年内	26,953千円																									
1年超	— 千円																									
合計	26,953千円																									
1年内	19,638千円																									
1年超	— 千円																									
合計	19,638千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,728千円 減価償却費相当額 7,265千円 支払利息相当額 534千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,440千円 減価償却費相当額 6,054千円 支払利息相当額 244千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,456千円 減価償却費相当額 14,530千円 支払利息相当額 946千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																								
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	118円38銭	81円22銭	84円20銭
1株当たり中間(当期)純 損失(△)	△40円91銭	△5円67銭	△88円54銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益額については、1株当 り中間純損失(△)が計上されてい るため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益額については、1株当 り中間純損失(△)が計上されてい るため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、1株当 り当期純損失(△)が計上されてい るため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算
定上の基礎は以下の通りであります。

1株当たり中間純利益金額	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純損失	3,596,675千円	763,640千円	8,428,665千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	3,596,675千円	763,640千円	8,428,665千円
普通株式の期中平均株式数	87,913,219株	134,575,191株	95,191,365株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	4,738,111株	1,690,956株	—
新株引受権	100,655株	—	—
新株予約権	4,637,456株	1,690,956株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 ・新株予約権の数 20,000個 ・目的となる株式の数 2,000,000株	新株予約権2種類 ・新株予約権の数 18,400個 ・目的となる株式の数 1,840,000株	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 新株予約権の行使による増資 平成18年7月及び8月に第12回新株予約権(第三者割当)の権利行使があり、資本金及び資本準備金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。	1. 新株予約権の行使による増資 平成19年7月に第14回新株予約権(第三者割当)の権利行使があり、資本金および資本準備金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。	1. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増資 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に、2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使があり、資本金及び資本準備金が増加いたしました。内容は以下のとおりであります。
増加した株式の種類及び数	増加した株式の種類及び数	増加した株式の種類及び数
普通株式 5,800,000株	普通株式 4,200,000株	普通株式 20,703,313株
増加した資本金 561,252千円	増加した資本金 132,300千円	増加した資本金 1,212,500千円
増加した資本準備金 561,252千円	増加した資本準備金 132,300千円	増加した資本準備金 1,212,500千円
2. 新株予約権付社債の繰上償還	2. 投資有価証券の売却	2. 新株予約権付社債の買入消却
① 平成18年6月1日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還残高の一部繰上償還を決議し、平成18年7月3日に繰上償還を実施いたしました。	平成19年8月14日に投資有価証券1銘柄を1,149,110千円で売却しており、これにより平成19年12月期において投資有価証券売却益(特別利益)634,814千円を計上する予定であります。	平成19年2月22日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社2010年満期無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還額の全額を買入消却することを決議し、平成19年3月8日に未償還額全額の14億50百万円の買入消却を実施いたしました。
繰上償還の総額 20億円		(1) 買入消却の理由
繰上償還の価格 額面100円につき100円		社債発行要項における償還条項に基づき、本社債権者との協議のうえ、本社債権者より未償還額の全額を買入れ、消却するものであります。
繰上償還の方法		買入償却予定日における未償還額全額
未償還残高39億円のうち20億円		買入消却による。
繰上償還の原資 手許資金		(3) 買入価格 額面100円につき104円
支払利息への影響		(4) 業績に与える影響
本社債には利率は付されておらず、影響はありません。		今回の買入消却により、58百万円の消却損が発生いたしました。
② 平成18年7月25日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還残高の全部繰上償還を決議し、平成18年8月25日に繰上償還を実施いたしました。		

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
3. 新株予約権の買入消却 平成18年8月30日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第10回新株予約権(第三者割当)の未行使残高の全部消却を決議し、平成18年9月1日に消却いたしました。 買入消却の新株予約権数 1,000個 対象となる株式の数 普通株式6,500,000株 買入消却の総額 65,000,000円 (新株予約権1個につき金65,000円)		3. 第三者割当による新株予約権の発行 平成19年3月9日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第14回新株予約権の発行を決議し、第三者割当契約を締結するとともに、平成19年3月26日に全額の払込を受けております。 (1) 募集の条件 新株予約権の数: 300個 目的となる株式の数: 25,200,000株 発行価額の総額: 10,500,000円 (新株予約権1個あたり35,000円) 払込期日: 平成19年3月26日(月) 当初行使価額: 125円 行使期間: 2007年3月26日から2011年3月25日まで (2) 割当先の概要及び当社と割当先との関係 <table><tr><td>割当先の氏名 又は名称</td><td>Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited</td></tr><tr><td>割当新株 予約権</td><td>300個</td></tr><tr><td>払込金額</td><td>10,500,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">割当先 の内容</td><td>住所</td><td>Level 26, Two International Finance Center, 8 Finance Street, Central, Hong Kong</td></tr><tr><td>代表 者の 氏名</td><td>Cheung Ming Joseph</td></tr><tr><td rowspan="3">当社と の関係</td><td>出資 関係</td><td>該当事項なし</td></tr><tr><td>取引 関係 等</td><td>該当事項なし</td></tr><tr><td>人的 関係</td><td>該当事項なし</td></tr></table>	割当先の氏名 又は名称	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited	割当新株 予約権	300個	払込金額	10,500,000円	割当先 の内容	住所	Level 26, Two International Finance Center, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	代表 者の 氏名	Cheung Ming Joseph	当社と の関係	出資 関係	該当事項なし	取引 関係 等	該当事項なし	人的 関係	該当事項なし
割当先の氏名 又は名称	Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited																			
割当新株 予約権	300個																			
払込金額	10,500,000円																			
割当先 の内容	住所	Level 26, Two International Finance Center, 8 Finance Street, Central, Hong Kong																		
	代表 者の 氏名	Cheung Ming Joseph																		
当社と の関係	出資 関係	該当事項なし																		
	取引 関係 等	該当事項なし																		
	人的 関係	該当事項なし																		

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																									
4. 新規発行新株予約権証券 平成18年8月30日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権の決議を行い、平成18年9月21日に全額の払込を受けました。 (1) 募集の条件 社債の総額：60億円 社債の発行価格 ：額面100円につき100円 但し、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 利率(%)：本社債には利息を付さない 償還期限：2010年9月17日 払込日：2006年9月21日 (2) 割当先の概要及び当社と割当先の関係等 <table><tr><td>割当先の氏名又は名称</td><td colspan="2">Banque AIG</td></tr><tr><td>割当転換社債型新株予約権付社債(額面)</td><td colspan="2">金60億円</td></tr><tr><td>払込金額</td><td colspan="2">金60億円</td></tr><tr><td rowspan="4">割当先の内容</td><td>住所</td><td>46 rue de Bassano 75008, Paris, France</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>Mauro Gabriele President Directeur Generel</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>銀行業</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>Mauro Gabriele President Directeur Generel</td></tr><tr><td rowspan="3">当社との関係</td><td>出資関係</td><td>該当事項なし</td></tr><tr><td>取引関係等</td><td>該当事項なし</td></tr><tr><td>人的関係</td><td>該当事項なし</td></tr></table>	割当先の氏名又は名称	Banque AIG		割当転換社債型新株予約権付社債(額面)	金60億円		払込金額	金60億円		割当先の内容	住所	46 rue de Bassano 75008, Paris, France	代表者の氏名	Mauro Gabriele President Directeur Generel	事業の内容	銀行業	代表者の氏名	Mauro Gabriele President Directeur Generel	当社との関係	出資関係	該当事項なし	取引関係等	該当事項なし	人的関係	該当事項なし		
割当先の氏名又は名称	Banque AIG																										
割当転換社債型新株予約権付社債(額面)	金60億円																										
払込金額	金60億円																										
割当先の内容	住所	46 rue de Bassano 75008, Paris, France																									
	代表者の氏名	Mauro Gabriele President Directeur Generel																									
	事業の内容	銀行業																									
	代表者の氏名	Mauro Gabriele President Directeur Generel																									
当社との関係	出資関係	該当事項なし																									
	取引関係等	該当事項なし																									
	人的関係	該当事項なし																									

平成19年9月14日

各 位

会 社 名 アライドテレシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大 嶋 章 禎
(コード番号: 6835 東証第2部)
問合せ先 I R 部部長 原 洋 一
(TEL: 03-5437-6007)
(URL <http://ir.at-global.com/>)

平成19年12月期中間(連結)業績予想の修正に関するお知らせ

平成19年8月31日付「平成19年12月中間(連結・個別)業績予想および通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました平成19年12月期の中間の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 連結業績

①中間連結業績予想数値の修正(平成19年1月1日～平成19年6月30日)(単位:百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	26,565	50	△609
今 回 修 正 予 想 (B)	26,565	93	△566
増 減 額 (B-A)	0	43	43
増 減 率 (%)	0.0%	86.0%	—

②通期連結業績予想数値

通期連結業績予想の修正はございません。

2. 個別業績

中間、通期ともに業績予想の修正はございません。

3. 業績予想修正の理由

①中間連結

連結決算における計上額43百万円を経費計上から純資産計上に振り替えたため。

以 上

(注) この資料に記載しております業績等の数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

各 位

会 社 名 アライドテレシスホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役会長 大 嶋 章 禎
 (コード番号: 6835 東証第2部)
 問合せ先 I R 部部長 原 洋 一
 (TEL: 03-5437-6007)
 (URL <http://ir.at-global.com/>)

(訂正)「平成19年12月期通期(個別)業績予想の修正」の一部訂正について

平成19年8月31日発表いたしました「平成19年12月期 通期(個別)業績予想の修正」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正箇所

〔平成19年12月期中間(連結・個別)業績予想および通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ〕

②通期個別業績予想数値の修正(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

2. 訂正内容

通期個別業績予想数値
(訂正前)

(単位: 百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たりの 期末配当金
前 回 発 表 予 想 (A)	7,400	200	80	一円一銭
今 回 修 正 予 想 (B)	<u>6,359</u>	△763	△384	一円一銭
増 減 額 (B-A)	<u>△1,041</u>	△963	△464	—
増 減 率 (%)	<u>△14.1%</u>	—	—	—

(訂正後)

(単位: 百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たりの 期末配当金
前 回 発 表 予 想 (A)	7,400	200	80	一円一銭
今 回 修 正 予 想 (B)	<u>6,783</u>	△763	△384	一円一銭
増 減 額 (B-A)	<u>△617</u>	△963	△464	—
増 減 率 (%)	<u>△8.3%</u>	—	—	—

3. 訂正に至る経緯

通期個別業績予想の売上高の入力ミスによるものです。今回の訂正は8月31日に発表した平成19年12月期 通期個別業績のうち売上高のみを訂正するものであります。

個別業績予想にあたり関係会社からのロイヤリティ収入6,359百万円とその他収入424百万円を合算して売上高とし「6,783百万円」とすべきところを、誤って「6,359百万円」と発表したものであります。

なお、通期個別業績の経常利益、当期純利益および通期連結業績予想に変更はありません。

以上

会 社 名 アライドテレシスホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役会長 大 嶋 章 禎
 (コード番号: 6835 東証第2部)
 問合せ先 IR部部長 原 洋 一
 (TEL: 03-5437-6007)
 (URL <http://ir.at-global.com/>)

平成19年12月期中間(連結・個別)業績予想および
 通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ

平成19年5月14日付「平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況(連結)」および平成19年2月23日付「平成18年12月期個別財務諸表の概要」にて発表いたしました平成19年12月期の中間および通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

なお、中間決算発表は集計および監査に時間を要するため9月14日を予定しております。

記

1. 連結業績

①中間連結業績予想数値の修正(平成19年1月1日～平成19年6月30日)(単位:百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	26,000	170	△330
今 回 修 正 予 想 (B)	26,565	50	△609
増 減 額 (B-A)	565	△120	△279
増 減 率 (%)	2.2%	△70.6%	—

②通期連結業績予想数値の修正(平成19年1月1日～平成19年12月31日)(単位:百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	60,000	2,700	1,700
今 回 修 正 予 想 (B)	54,348	520	374
増 減 額 (B-A)	△5,652	△2,180	△1,326
増 減 率 (%)	△9.4%	△80.7%	△78.0%

2. 個別業績

①中間個別業績予想数値の修正(平成19年1月1日～平成19年6月30日)(単位:百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たりの 期末配当金
前 回 発 表 予 想 (A)	3,700	100	40	—円—銭
今 回 修 正 予 想 (B)	3,391	△540	△763	—円—銭
増 減 額 (B-A)	△309	△640	△803	—
増 減 率 (%)	△8.4%	—	—	—

②通期個別業績予想数値の修正(平成19年1月1日～平成19年12月31日)(単位:百万円)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たりの 期末配当金
前 回 発 表 予 想 (A)	7,400	200	80	—円—銭
今 回 修 正 予 想 (B)	6,359	△763	△384	—円—銭
増 減 額 (B-A)	△1,041	△963	△464	—
増 減 率 (%)	△14.1%	—	—	—

3. 業績予想修正の理由

①連結（当社および連結子会社41社）

当社グループが属するネットワーク関連市場におきましては、世界的に新たな製品開発の激化、サービスの多角化、価格競争による製品価格の下落等が続いております。

このような状況の下、当社グループは、法人向けネットワーク機器事業を柱に、I Pトリプルプレイ事業に力を注いできました。

当中間期の連結業績につきましては、下記の要因により前回予想を修正することといたしました。

- (1) 売上高はネットワーク機器事業における日本の主力製品であるスイッチ製品販売が低迷しましたが、海外でネットワーク機器全般の販売が堅調に推移したことにより、全体では小幅な増額となる見込みであります。
- (2) 経常利益は利益率の高い製品の販売が低迷したことから、第2四半期の売上総利益は前回予想よりも約4億円減少し、販売管理費も約3億円超過いたしました。しかしながら、為替差益が約5億円発生し、その他営業外にて想定より約1億円好転するため、約1億円の減額修正にとどまる見込みであります。
- (3) 前回予想に織込みました、第2四半期に欧米を中心としたリストラクチャリング実施による特別損失91百万円および社債償還損58百万円、海外子会社における固定資産の減損損失3億50百万円を計上しております。

②個別（当社単体）

当社グループの売上高が当初計画を下回ったことから、グループ会社からのロイヤリティ収入が減少しております。

また、当中間期において子会社株式の評価に関する会計基準に従い、評価引当金を設定し、特別損失として2億円を計上しております。

4. 通期業績予想修正の理由

通期におきましては当初計画ではネットワーク機器事業において、次世代ネットワークによりギガ・ネットワークへの移行にあわせ、新製品の投入と既存製品のキャンペーンによる拡販の効果により、安定的な売上げ、利益を確保すべく計画しておりましたが、法人向けネットワーク市場において予想以上の価格競争等が進んでいることから、前回発表の予想数値を修正することといたしました。

下期においては、引き続き欧州を中心にネットワーク機器事業およびI Pトリプルプレイ事業は堅調に推移する見通しであること、日本のネットワーク機器事業において更なるキャンペーンによる主力製品の拡販を行うことにより売上高の確保を計画しています。また、第2四半期におけるリストラクチャリング実施の効果と製造工場における問題が解決したことから、営業利益の回復に寄与するものと予想しています。なお、現在の為替水準(1\$=115~6)が継続した場合、約5億円の為替差損が発生する見込みであります。また、投資有価証券売却に伴い、約6億強の特別利益が発生しております。なお、特別利益の内容に関しましては別途開示をいたします。

こうしたことから、通期は連結業績に利益の計上を想定しておりますが、前回発表の予想数値と乖離していることから上記のように修正いたします。

5. 中期経営計画について

当社グループは本年を平成19年2月7日に発表した5カ年計画のスタートの年と捉えており、特に、本年は重点対策として製品原価の低減、販売管理費の圧縮、開発投資の抑制により、利益の出せる体質作りに取り組んでおります。現在は、ネットワーク機器事業を柱とする今後5年間の基礎を構築中であり、今後のI Pトリプルプレイ市場の成長に向けた経営戦略の策定を進めております。しかしながら、ネットワーク機器事業において製品開発の遅延、価格競争による製品価格下落のスピードが予想以上に速く、従来確保していた売上総利益の確保が難しくなりつつあります。今後はより一層の経営努力を推進し、本年度の業績を回復させることで経営安定化を図りたいと考えております。本年通期予想を踏まえ5カ年計画についても見直しに着手しました。

以上

(注) この資料に記載しております業績等の数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大嶋 章 禎
(コード番号: 6835・東証第2部)
問合せ先責任者 IR 部部長 原 洋 一
(TEL. 03-5437-6007)
(URL <http://ir.at-global.com/>)

当社が保有する投資有価証券の一部を平成 19 年 7 月 31 日の取締役会決議に基づき売却いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

- 平成 19 年 8 月 14 日

- (1) 売却株式銘柄 Sphere communications Inc

- (2) 売却価額 11 億 49 百万円

- (3) 売却益 6 億 34 百万円

- ### 3. 売却の理由

米国スフィア社が買収されることになり、同社から全株式の売却要請に応じたものです。

- #### 4. 損益に与える影響

本件に伴う投資有価証券売却益は、特別利益として計上いたしました。なお、本日開示の平成19年12月期の通期（連結・個別）業績予想の修正に織り込んでおります。

以上

各 位

会 社 名 アライドテレシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大嶋 章 禎
(コード番号: 6835・東証第2部)
問合せ先責任者 I R 部部長 原 洋 一
(TEL. 03-5437-6007)
(URL <http://ir.at-global.com/>)

定款一部変更に関するお知らせ

当社は、平成19年3月28日開催の第20期定時株主総会において定款変更議案を付議し、議決されましたことをご通知いたします。なお、定時株主総会開催前の召集ご通知に記載し自社ホームページにて掲載しておりますが、適時開示として不十分でしたので、遅くなりましたがお知らせいたします。

記

1. 定款変更の目的

- (1) 株主総会における代理人による議決権行使について、代理人の員数を明確にするため、変更案第15条のとおり変更するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等について、インターネットを利用する方法により、より充実した情報の開示を行うことができるよう、変更案第16条を新設するものであります。
- (3) 取締役の適正人員の確保ならびに経営体制の効率化のため、変更案第18条のとおり取締役の員数を削減するものであります。
- (4) 取締役が長期的視野のもとに経営判断を行い実践できるようにするため、変更案第21条のとおり任期の変更を行うものであります。
- (5) 社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮することができるようになるとともに、社外より優秀な人材の招聘を容易にするため、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結することを可能とする変更案第28条第2項及び変更案第36条第2項を新設するものであります。なお、社外取締役と責任限定契約を締結できる旨の規定の新設には、各監査役の同意を得ております。
- (6) 取締役の任期変更に伴い、会社法第459条第1項の条件を充足しなくなるため、現行定款第42条及び第43条の削除ならびに変更案第43条の新設を行い、剰余金の配当等を決定する機関の変更等を行うものであります。
- (7) 語句の修正を行うとともに、配当金に利息をつけない旨を明確にするため変更案第44条のとおり変更するものであります。
- (8) 上記に関する条文新設及び削除に伴い、条数変更を行うものであります。
- (9) 現行定款附則1. は効力発生済のため削除するものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は別紙のとおりであります。

3. 日 程

定款変更のための株主総会開催日	平成19年3月28日(水曜日)
定款変更の効力発生日	平成19年3月28日(水曜日)

別紙

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
第1条 （条文省略） 第14条	第1条 （現行どおり） 第14条
（議決権の代理行使） 第15条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を提出しなければならない。	（議決権の代理行使） 第15条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を提出しなければならない。
現 行 定 款	変 更 案
（ 新 設 ）	（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供） 第16条 当会社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に記載または表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。
第16条 （条文省略）	第17条 （現行どおり）
（取締役の員数） 第17条 当会社の取締役は10名以内とする。	（取締役の員数） 第18条 当会社の取締役は5名以内とする。
第18条 （条文省略） 第19条	第19条 （現行どおり） 第20条
（取締役の任期） 第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2. （条文省略）	（取締役の任期） 第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2. （現行どおり）
第21条 （条文省略） 第26条	第22条 （現行どおり） 第27条
（取締役の責任免除） 第27条 当会社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。 （ 新 設 ）	（取締役の責任免除） 第28条 当会社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。 2. 当会社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度とする。
現 行 定 款	変 更 案
第28条 （条文省略） 第34条	第29条 （現行どおり） 第35条
（監査役の責任免除） 第35条 当会社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）	（監査役の責任免除） 第36条 当会社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社

の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。 (新設)	法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。 2. 当社は、社外監査役との間で、<u>会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度とする。</u>
第36条 7 第41条 (条文省略)	第37条 7 第42条 (現行どおり)
(剰余金の配当決定機関) 第42条 当社は、取締役会の決議によって、<u>会社法第459条の定めにより、剰余金の配当等を行うことができる。</u> 2. 当社は、前項に定める剰余金の配当等を株主総会の決議によっては行わない。	(削除)
(剰余金の配当の基準日) 第43条 期末配当は毎年12月31日、中間配当は毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行うことができる。 2. 前項のほか、毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行うことができる。	(削除)
現行定款	変更案
(新設)	(剰余金の配当) 第43条 当社は、株主総会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当(以下「期末配当金」という。)を行うことができる。 2. 前項のほか、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、<u>会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)を行うことができる。</u>
(剰余金の排斥期間) 第44条 期末配当金、中間配当金および前条第2項に基づいて支払われた配当金が支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。	(配当金の除斥期間) 第44条 配当金が支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。<u>また、配当金には利息をつけないものとする。</u>
(附則) 1. 第4条から第39条までの変更は、「<u>会社法</u>」(平成17年法律第86号)の施行を停止条件とする。 以上	(削除) 以上

各位

会 社 名 アライドテレシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大嶋 章 禎
(コード番号: 6835・東証第2部)
問合せ先責任者 I R 部部長 原 洋 一
(TEL. 03-5437-6007)
(URL <http://ir.at-global.com/>)

平成19年3月16日に発行いたしました当社第14回新株予約権（第三者割当て）につきまして、下記のとおり平成19年7月17日をもって権利行使が完了いたしましたのでお知らせいたします。

記

- | | | |
|-------------------------------|---|---|
| 1. 銘 | 柄 | アライドテレシスホールディングス株式会社第14回新株予約権
(第三者割当て) |
| 2. 新株予約権の行使により
発行する株式の発行総額 | | 1,605,408,000円 |
| 3. 権 利 行 使 率 | | 100% |
| 4. 新株予約権の行使
による発行株式数 | | 25,200,000株 |
| 5. 発行株式の種類 | | 当社普通株式 |
| 6. 権 利 行 使 完 了 日 | | 平成19年7月17日 |

※今回の権利行使完了により平成19年7月13日に発表いたしました、当社による本新株予約権の取得および消却は発生いたしません。

以上

各 位

会 社 名 アライドテレシスホールディングス株式会社
 代表者名 代 表 取 締 役 会 長 大 嶋 章 禎
 (コード番号: 6835・東証第 2 部)
 問合せ先責任者 I R 部部長 原 洋 一
 (TEL. 03-5437-6007)
 (URL <http://ir.at-global.com/>)

第 14 回新株予約権（第三者割当て）の取得・消却に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 7 月 13 日開催の取締役会において、会社法第 273 条第 2 項および会社法第 276 条の規定に基づき、当社が平成 19 年 3 月 26 日発行した「アライドテレシスホールディングス株式会社第 14 回新株予約権」（以下「本新株予約権」という。）の残存する本新株予約権の全部を取得し、消却することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 取得・消却を行う理由

当社は、本新株予約権募集要項における取得条項に基づき、本新株予約権者より残存する本新株予約権を取得・消却することで、潜在株式による希薄化懸念の軽減、株価の安定化を図ることを目的としております。

2. 取得・消却する銘柄

アライドテレシスホールディングス株式会社第 14 回新株予約権

3. 取得・消却予定日

平成 19 年 8 月 24 日

4. 取得・消却個数および取得・消却の方法

本新株予約権 50 個

取得・消却予定日において残存する本新株予約権の全部を取得し、消却するものであります。

5. 取得価額

本新株予約権 1 個につき金 35,000 円（払込金額と同額）

（取得金額：1,750,000 円）

なお、本新株予約権募集要項における取得条項により、本新株予約権者は、取得・消却予定日の前日まで本新株予約権を行使することができます。これにより、取得・消却予定日までに残存する本新株予約権の一部又は全部が行使される可能性があります。仮に一部が行使された場合には取得する本新株予約権の数および取得金額が減少し、全部が行使された場合には本新株予約権の取得および消却は発生いたしません。

6. 業績に与える影響

今回の取得及び消却による業績への影響はありません。

【ご参考】第 14 回新株予約権（第三者割当て）

(1) 発行日	平成 19 年 3 月 26 日
(2) 発行総額	金 10,500,000 円
(3) 新株予約権総数	300 個
(4) 未行使予約権個数	50 個（平成 19 年 7 月 13 日現在）
(5) 行使期限	平成 23 年 3 月 25 日
(6) その他	本新株予約権の詳細については、平成 19 年 3 月 13 日発表の 開示資料をご参照ください。

以 上

各位

会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 大嶋 章 禎
(コード番号: 6835・東証第2部)
問合せ先責任者 IR部部長 原 洋 一
(TEL. 03-5437-6007)
(URL <http://ir.at-global.com/>)

当社第14回新株予約権について、下記のとおり行使が行われましたので知らせいたします。

記

1. 銘柄名 アライドテレシスホールディングス株式会社第14回新株予約権

2. 行使期日 平成19年5月28日～平成19年6月1日

3. 行使価額 62円

4. 行使新株予約権 40個

5. 交付株式数 3,360,000株(新株発行分)

6. 行使価額総額 208,320,000円

7. 新株予約権の未行使総数 206個

8. 新株予約権の未行使株式数 17,304,000株

※平成19年6月4日からの行使価額は62円となります。

以上

各位

新株予約権の行使に関するお知らせ

記

以上

END